



文部科学省

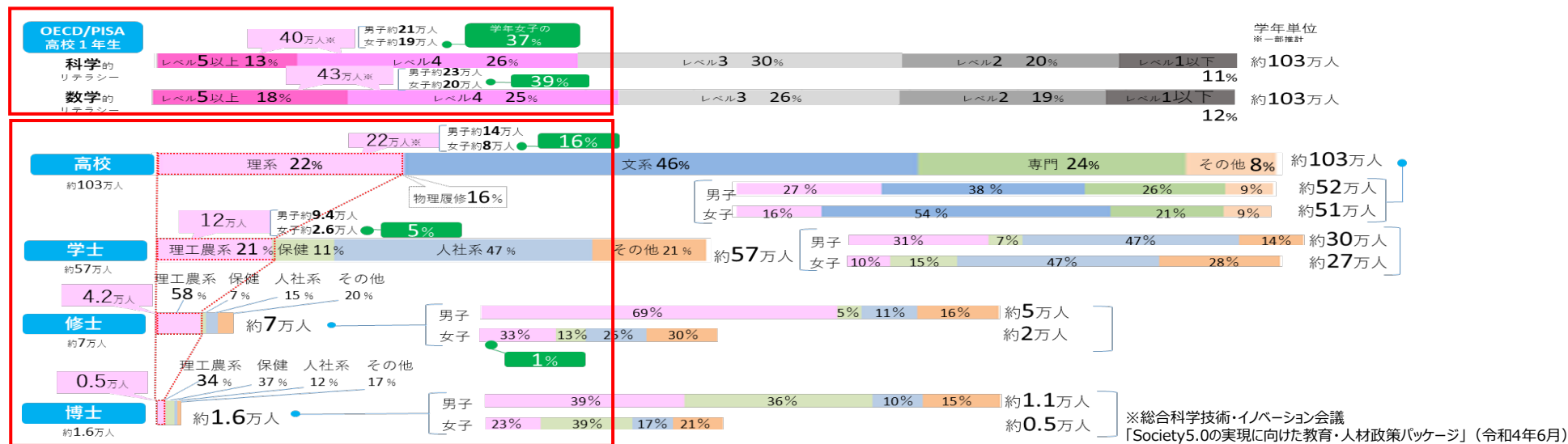
資料3

大学の量的規模適正化総合施策 及び 高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革ビジョン

我が国の高等教育の現状と課題

①文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



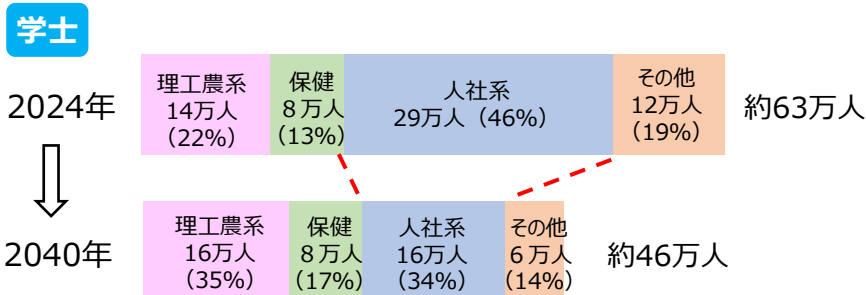
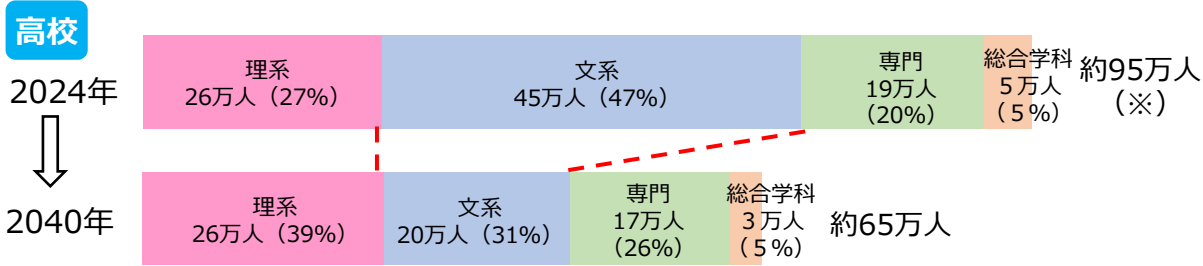
職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等 利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 (令和8年3月5日) 「2040年の就業構造推計 (改訂版) について」より

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大させた場合)

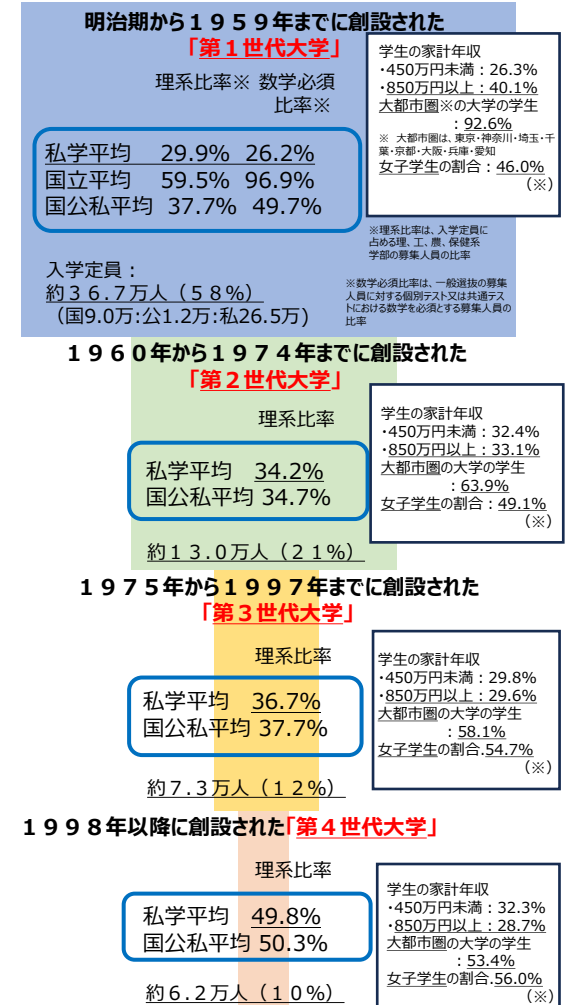


(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、約63万人いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少**すると推計。



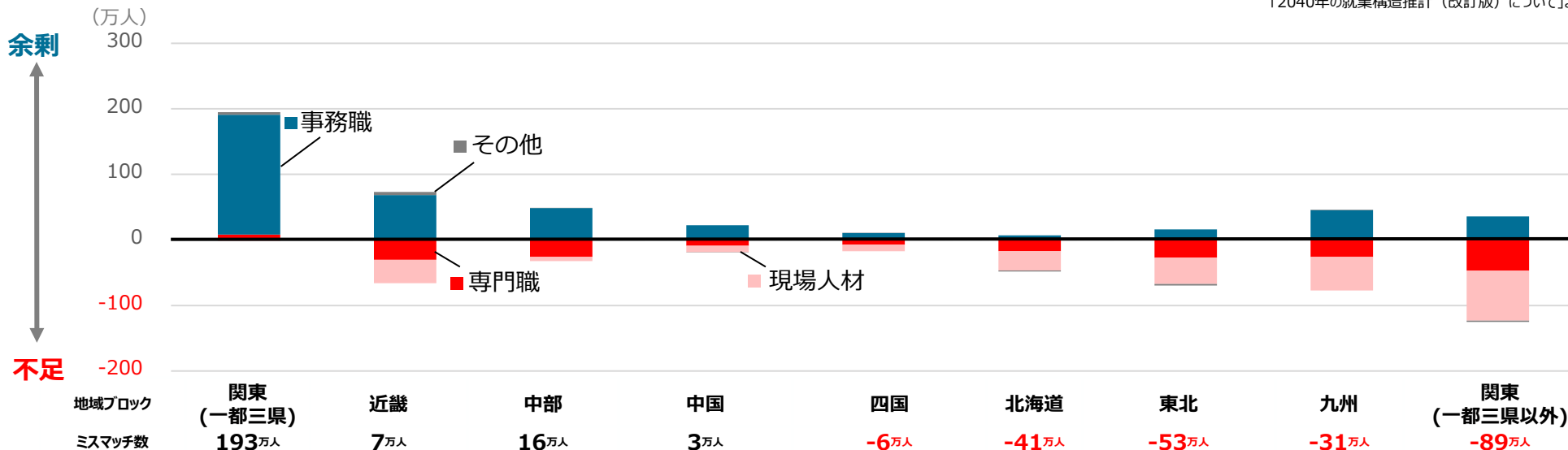
※大学の分類は漢中義隆(国立教育政策研究所 高等教育研究部)「学生調査から見た私立大学の学生・教育」(私立大学等の振興に関する検討会議(2016年4月13日)) (以下「漢中資料」)による。

※学生の家計年収の割合のデータは、(独)日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ(私立大学対象)を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、漢中資料における2014年のデータ(私立大学対象)を使用(第1世代大学については、10校のデータ)。

②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

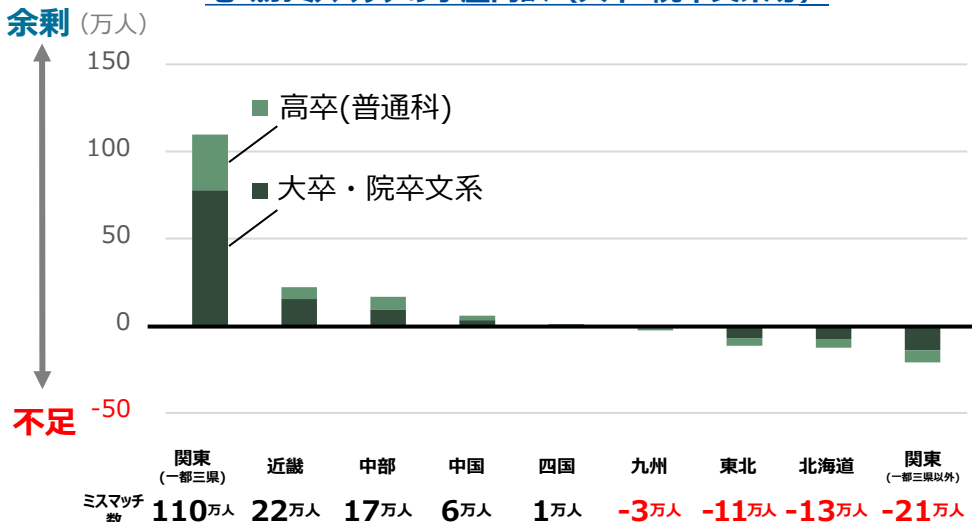
※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より



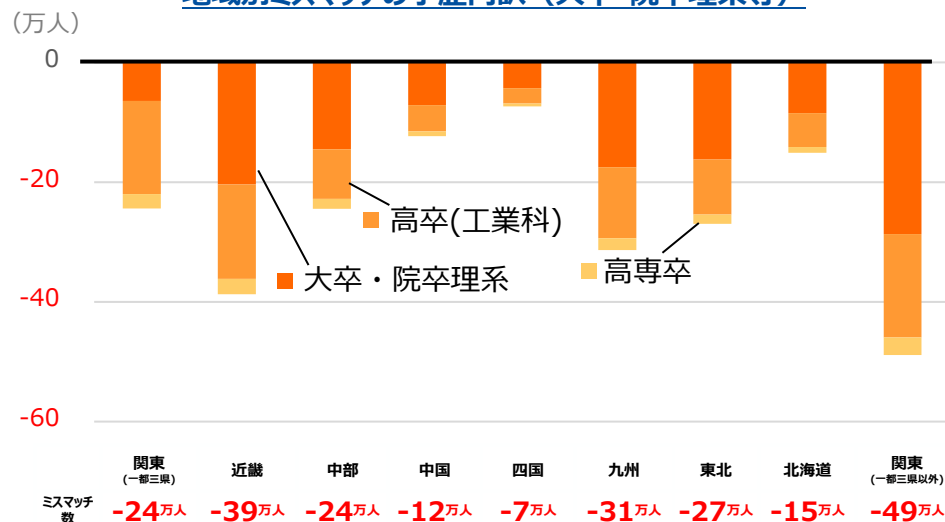
（注）職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）

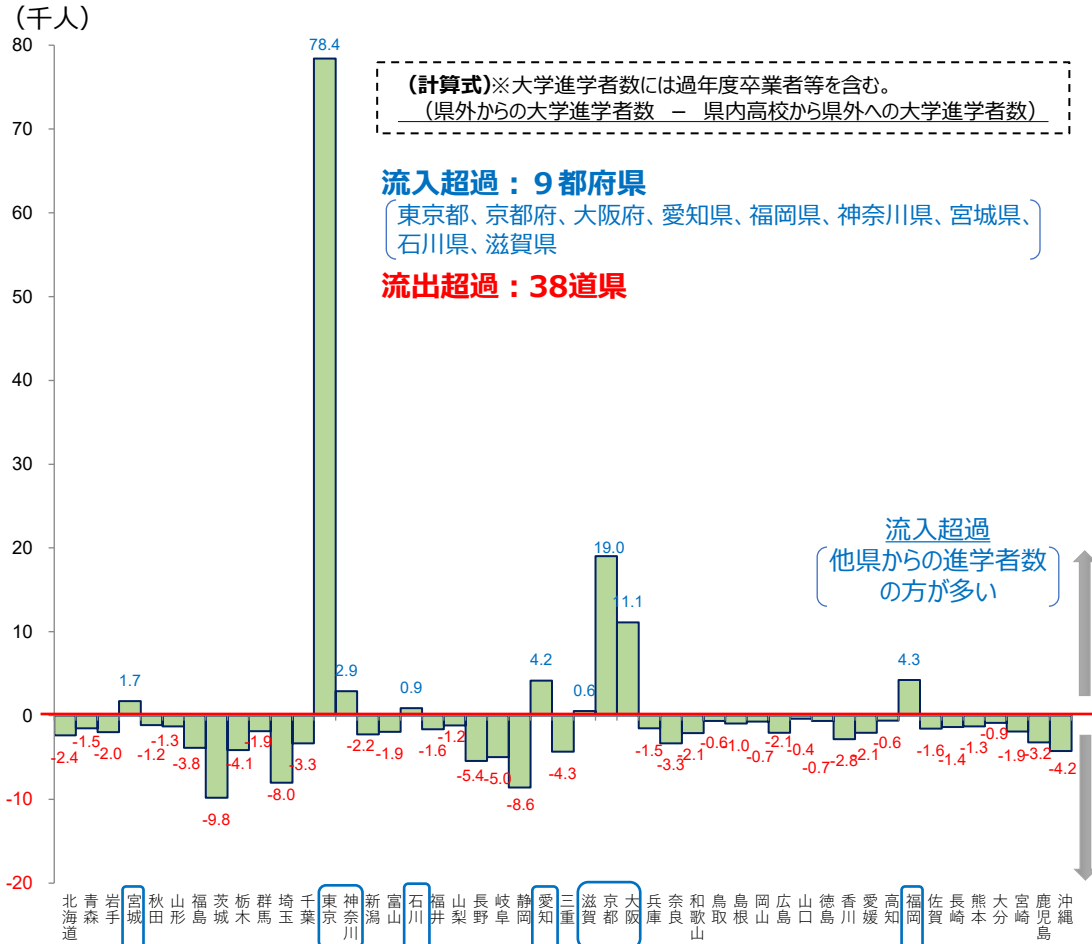


地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

大学進学時の都道府県別流入・流出者数



地方大学の将来推計（青森県の分析）

18歳人口(※1)：10877人（2023年）→5732人（2040年）
 大学進学者数(※2)：4863人（2023年）→2569人（2040年）
 県内入学者数(※3)：3217人（2023年）→1927人（2040年）

(※1) 2023年は、学校基本調査における3年前の中学校等卒業生、
 2040年は社会保障・人口問題研究所の推計
 (※2・3 共通) 2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計
 (※2) 青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
 (※3) 青森県に所在する大学に入学者（出身高校等の地域は問わない。）

【青森県の事例分析】

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定
 推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定
 推計Ⅰ：中央教育審議会大学分科会(第174回)(資料5-1(出生中位・死亡中位推計))に基づき分析
 推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」(答申)関係データ集(4)(出生低位・死亡低位推計)に基づき分析

	推計Ⅰ				推計Ⅱ				
	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計 累計	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計 累計	
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365
635 (定員50%累計)	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295
	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130
	【私】弘前学院福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前学院福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710
635 (定員累計)	【私】東田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】東田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640
	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。
 ※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料2】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文科省で一部加工

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。
(例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、**工業、農業等の専門高校の機能強化を支援**。
- (iii) 地方の生徒はもとより誰一人取り残さず、全国どこにいても多様で質の高い学びを保障するため、**地域のアクセス・多様な学びを確保**。

高校教育改革基金
を都道府県に造成 (※)

2,950億円

※安定財源を確保した上で、
新たな交付金等を創設

②大学教育の構造改革

- (i) **大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率)の**改善や理数分野併修**を通じた教育の質の向上
- (ii) **公立の高専**(高等専門学校)の**設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成
- (iii) **知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行**(高校・大学間連携も含めた取組を推進する「**地域構想推進プラットフォーム**」の構築)

成長分野転換基金に
200億円追加

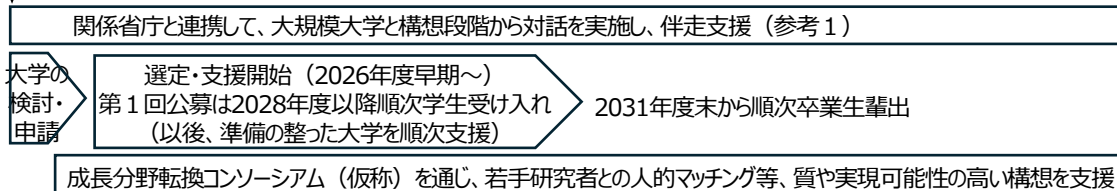
〔既存分と合わせて
約1,000億円で推進〕

18歳人口減少期における大学の機能強化

急速な人口減少が進む中で、大学規模の適正化は必要。他方、将来の社会構造を見据え、機能強化を行う大学へ重点的に支援。

大都市圏の大規模私学における理工農・デジタル人材育成強化、人文・社会科学系学部の教育の質の向上(学生教員比率の向上・数理併修)

2025年度：新1,000億基金としてリスタート（令和7年度補正）



2040年までに2万人の理工農・デジタル系学部の定員増
理工農・デジタル・保健系の定員を5割に

高校教育改革

高校教育改革のグランドデザインに基づき、普通科における理数系やDX・AIの重視、工業・農業等の専門高校の機能強化

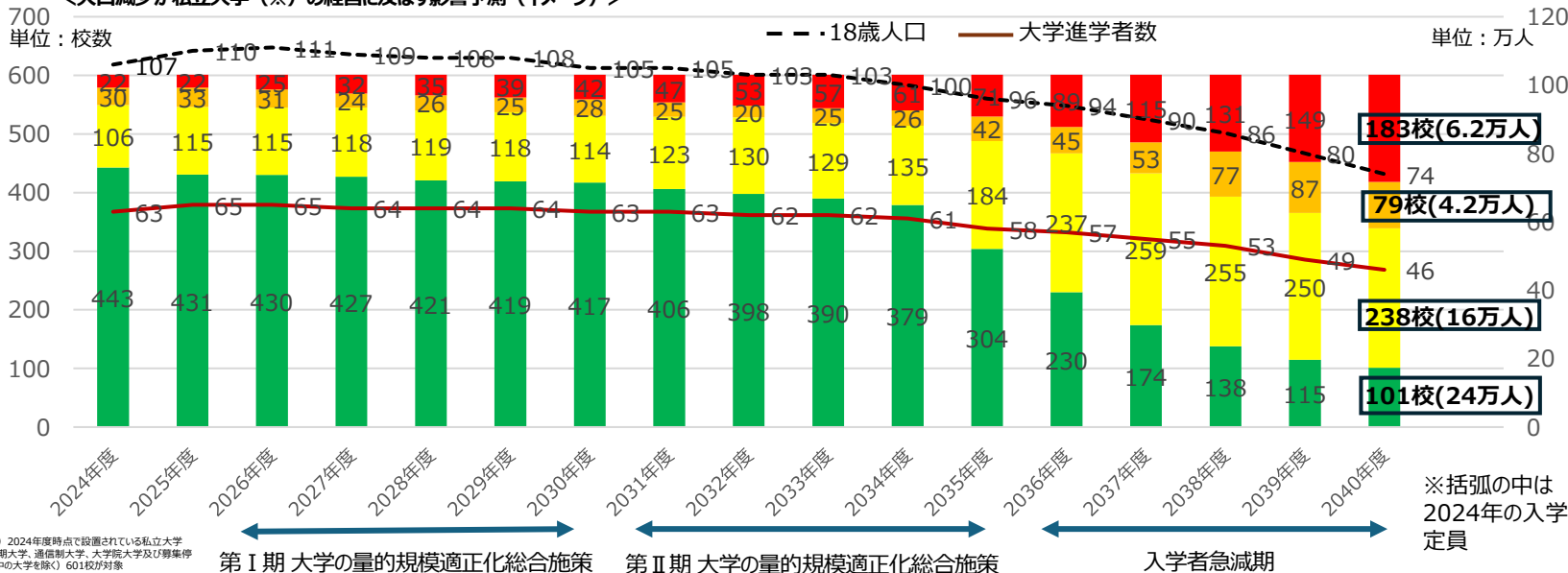
地域を支える人材育成・確保

- 知事と学長、産業界等がコンソーシアムで高校・大学の在り方を見定め、協働して展開
- 文科省は経産省、厚労省、国交省、農水省等の関係省庁との情報共有と横軸を通じた政策展開

人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、以下の施策を強力に推進

- ✓地域の医療、福祉、産業、インフラを支える人材を育成している大学をどのような形で持続させるかを特定し、重点支援
- ✓地域ニーズに対応した短期の実践的教育プログラムや専門高校・短大が連携した5年制一貫コースの検討
- ✓高等専門学校を設置促進等

<人口減少が私立大学（※）の経営に及ぼす影響予測（イメージ）>



◆「学校法人の運用資産-収入減に伴う5年間赤字額」で資金ショートリスク（耐久年数）を算出し、以下に分類

- 健全な経営状況(資金流出傾向にない)
- 中期的な資金ショートリスクがある(耐久年数10年以上)
- 資金ショートリスクが高い(耐久年数4年以上10年未満)
- 資金ショートリスクが特に高い(耐久年数4年未満)

※大学進学者が2040年に46万人に減少することを前提に、仮定を置いて試算

(主な仮定)

- 学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合（2025～2034年は年間0.9%減、2035～2040年は年間6.2%減で計算）
- 大学以外の種別の設置校（中学・高校等）を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算
- 学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない（今後の経費削減は考慮しない）
- 入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上
- 国立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する

※括弧の中は2024年の入学定員

①18歳人口と大学の量的規模

- 18歳人口は、2034年度までは100万人を維持するが、その後、**2040年度までの6年間で74万人まで急減**。
- 大学の量的規模について当面18歳人口は100万人を維持するからと**現段階で何ら施策を講じなければ**、2035年度以降、大学の閉鎖などが相次いで生じ、**当事者のみならず社会全体に大きな悪影響**。
- そのため、**2026年度から30年度の5年間で第Ⅰ期、31年度から35年度を第Ⅱ期とする「大学の量的規模適正化総合施策」**を講じる。
大学の規模の適正化を図りつつ、学生数の減少という構造の中で、**一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却**を図る。

②大学の量的規模適正化総合施策

- ①の観点から、以下の施策を第Ⅰ期期間中に総合的に推進する。
 - a. 各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を確保する上で必要な当該道府県の高校・大学の在り方・規模を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
 - b. 首都圏・大都市圏の大規模私学の理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修により、文理分断からの脱却を強力に推進（私学助成の厳格化・重点化等）。〔2026年度～〕
 - c. aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、設置認可の厳格化とともに、首都圏・大都市圏の大学の量的な規模を含めた日本全体の大学の分野・地域のリバランス。

②大学の量的規模適正化総合施策

- d. 経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ文科省・私学事業団が一体となって金融機関の専門家等と連携して経営体力がある段階での撤退を慫慂。
〔2026年度以降、経営指導の対象を100校程度に拡大するとともに、留学生の在籍管理については、2025年度より「改善指導対象校」の指定をスタートし、モニタリングを実施。〕
- e. 国立大学については、2028年度にスタートする第5期中期目標期間において、基礎研究の充実、研究力の強化とともに、aについて設置道府県の高等教育機関のコーディネイト役として知事と対話し施策推進を担うとともに、自大学においても、18歳人口減少下における理数・デジタル分野の強化、学部から大学院へのシフト、すべての学部で学生が一定の数理に関するリテラシーを持っているという知的インフラセクターとして地域をリードし支える機能の強化などを果たすべく、第5期の各大学の構想を、文科省・有識者との間で対話し、その質を高める。〔2025年度～〕
- f. 公立大学については、首長との連携の下、当該地域の人材養成ニーズを踏まえ、高等学校や他の高等教育機関との連携を推進。私立大学からの安易な転換が起こらないよう、関係機関と連携してガイドラインを策定。
- g. 地域を支える人材の規模や分野について、文科省として内閣官房、経産省、厚労省、国交省、農水省などと情報を共有しつつ密接に連携（日本成長戦略会議 人材育成分科会（参考2）等）。
- h. 短期大学・専門職短期大学の活用、専門高校・短期大学等が連携した5年制一貫コースの検討、高等専門学校を設置促進・機能強化など地域の社会や産業の実状に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策を展開。特に社会人のリ・スキリングは、生産性の向上と処遇の改善にとって極めて重要であり、経産省・厚労省・経済団体と連携しつつ推進。

第2章 知の基盤としての「科学の再興」

3. 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出

（5）次世代の科学技術人材育成の強化

理系離れを起こすことなく、高等教育段階においても適性や関心に応じて学べる環境を確保するとともに、社会の構造的変化に伴って生じる人材需給ギャップを解消するべく、「文理分断型の学び」からの脱却、産業イノベーション人材育成等に資する高校教育改革・高等教育の構造改革を行う。大学・高専機能強化促進事業を通じ、将来の社会・産業構造変化を見据え、地域の産業や社会に必要な科学技術人材の育成を一層促進するために、大学等の成長分野への組織再編や実践的技術者教育を担う高等専門学校の新設等を促進するとともに、理数的素養を身に付ける教育の質的転換を推進する。なお、大学等におけるリ・スキリングについては、産業界や地域のニーズ等を踏まえた上で、質の高いプログラムの構築や持続的な体制の形成・発展に取り組む。

6. 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等

（3）基盤的経費の確保

近年の物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、国立大学法人運営費交付金・施設整備費補助金等の基盤的経費を着実に確保する。第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて、国立大学法人運営費交付金については、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を安定的に支援していくことができるよう、その在り方を見直していく。

良好な研究環境確保に必要な施設整備費補助金については、建築資材高騰・労務費の上昇等の影響や、老朽施設の増大を踏まえ、安定的に確保する。

附属病院については、大学病院が担う教育・研究やその前提となる経営基盤の強化といった観点も含めて、支援の充実を図る。

私学助成についても、物価上昇等を踏まえつつ着実に確保するとともに、配分の見直し等により、日本の産業を支える成長分野の人材育成や、研究環境の充実に取り組む大学等を重点的に支援する枠組みを構築する。また、私立大学等の基盤的な教育研究設備の充実を図りつつ、日本の産業を支える理工農系人材の育成等に必要の研究設備を重点支援することにより教育研究基盤の向上を図る。

政府全体で大学・国研等の研究機関を支える視点を重視し、具体的には、政府全体として基礎研究・学術研究への投資への優先順位の変更を検討するとともに、科学とビジネスの近接化を踏まえ、出口を所管する各府省庁からの研究機関に対する積極的な投資を推進する。また、産業界からの大学・国研等への投資を促進するべく税制の見直しを含めて様々な取組を推進することで、財源の多様化を図る。

(4) 高等教育機関の機能分化、規模の適正化

2040年に向けた18歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を、第7期基本計画期間を第I期として推進する。

具体的には、2040年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行うとともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

第7章 推進体制・ガバナンスの改革

2. 基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革

(2) 基盤的経費について

科学技術・イノベーション政策の効果的な推進のためには、多様で卓越した知を創造する基盤である大学・国研等における基盤的経費の確保が不可欠である。関係府省は、それぞれの社会・経済課題の対応には大学・国研等における基礎研究・学術研究の成果の活用が極めて重要になってきていることを踏まえ、それらへの投資の拡充と基盤強化に取り組むことが必要である。

その際、国立大学法人等の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金について、物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る。なお、第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向けて、各法人の改革を促進しつつ、ミッションや機能強化の方向性に沿った活動を安定的に支援していくことができるよう、教育研究をベースとした経費について物価等の変動に対応させる観点も含め、安定性をより向上させた仕組みとするなど、運営費交付金の在り方を見直す。

構想の熟度や実現可能性を高めた取組を支援するため、**成長分野轉換基金（大規模文理横断轉換枠）の執行プロセスを抜本的に改革**
NIAD事業選定委員会と成長分野轉換支援委員会が連携を図り、より効果的な審査を実施

＜実施体制＞
 (イメージ)



＜改革スキーム＞

- ① 文部科学省（高等教育局）に「**成長分野轉換支援委員会**」（※）を設置。（※）理工・デジタルの専門家を主体に構成
- ② 「成長分野轉換支援委員会」は、以下の役割を実行。
 - ・大規模大学の成長分野轉換について、**構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高める**
 - ・「**成長分野轉換コンソーシアム**」（※）における**助教・ポスドク等の若手研究者との人的なマッチング**などと連携し、**より質や実現可能性の高い成長分野轉換を舵取り**（※）国公立大学等で構成
 大規模文理横断轉換枠だけでなく成長分野轉換枠、支援1、支援2既採択大学・高専も対象
 - ・**文系学部における学生の数理・デジタル併修**についても、同様の対話や伴走支援を実施
- ③ 大学改革支援・学位授与機構(NIAD)に設置する「**事業選定委員会**」は「成長分野轉換支援委員会」の意見を踏まえ審査を実施。

⇒ このようなプロセスを経て、**熟度と実現可能性を高めた大規模大学の成長分野轉換、文系学部の学生の理工・デジタル併修に関する申請についてのみ審査の対象**とする

※ 成長分野轉換基金による大規模大学の成長分野轉換、文系学部の学生の理工・デジタル併修については、**第7期科学技術・イノベーション基本計画にも施策として位置づける**とともに、その**執行状況についてはCSTI有識者議員会合で報告**。

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

- | | |
|--|---|
| <p>① AI・半導体 ○人工知能戦略大臣 ○経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名</p> | <p>⑩ 防災・国土強靱化 ○国土強靱化大臣(出席)
国土強靱化推進会議
2月～
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名</p> |
| <p>② 造船 ○国交大臣 ○経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名</p> | <p>⑪ 創薬・先端医療 ○科技政策大臣 ○デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名</p> |
| <p>③ 量子 ○科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名</p> | <p>⑫ フュージョンエネルギー ○科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
・関係省庁(内閣府(規制(部長級)))
・有識者7名</p> |
| <p>④ 合成生物学・バイオ ○経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名</p> | <p>⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ○経産大臣(出席)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名</p> |
| <p>⑤ 航空・宇宙 ○経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名</p> | <p>⑭ 港湾ロジスティクス ○国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名</p> |
| <p>⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ○経産大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名</p> | <p>⑮ 防衛産業 ○経産大臣 ○防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名</p> |
| <p>⑦ コンテンツ ○CI戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名</p> | <p>⑯ 情報通信 ○総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名</p> |
| <p>⑧ フードテック ○農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
・関係省庁(経産)
・有識者7名</p> | <p>⑰ 海洋 ○海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名</p> |
| <p>⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ○経産大臣(出席)
GX実現に向けた専門家WG 1月～
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名</p> | |

○：責任大臣 ※時期は目安。今後、変更の可能性あり。

分野横断的課題への対応

- | |
|--|
| <p>①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会
○経産大臣 経済産業政策新機軸部会等 1月～
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名</p> |
| <p>②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
○文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名</p> |
| <p>③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
○スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名</p> |
| <p>④【金融】 新設 新戦略策定のための
○金融大臣、副長官(衆) 資産運用立国推進分科会 1月～
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名</p> |
| <p>⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
○厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名</p> |
| <p>⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの
○日本成長戦略大臣 利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論</p> |
| <p>⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
○賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論</p> |
| <p>⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
○サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名</p> |

※対応者の記載がないものは原則局長級

- 我が国に圧倒的に足りない**国内投資を徹底的にてこ入れ**する。「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう**「強い経済」の好循環を実現**する。

国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化

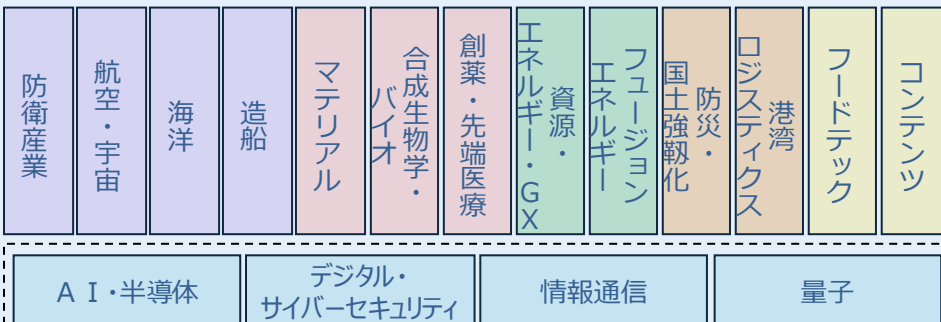
17の戦略分野

自律性・不可欠性を起点とした成長

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクに対する「危機管理投資」により、「自律性」・「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで、成長につなげる。

イノベーションを通じた成長

- 我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげる。



成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

- 豊富な現場データとものづくりの基盤等の日本の強みを活かすフィジカルAIの構築を軸に、無人化・省力化のみならず全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生む。

持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

- 時間軸を意識し、足下の収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽に複線的にアプローチする官民投資を通じて、持続的な成長を実現する。

17の戦略分野から洗い出された課題

複数年度投資可能な予見可能性の確保

成長投資に向けた企業経営改革

デュアルユースも含めたサプライチェーン強靱化・国際連携

スタートアップ技術の取り込み・イノベーション促進

リスクマネーの供給

現場・専門人材の確保

地方経済への波及

安全なサイバー空間の確保

17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備

分野横断的課題

官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備
グローバル産業の競争力強化 × ローカル産業の生産性向上

新技術立国・競争力強化

イノベーション力強化

スタートアップ

成長投資を可能とするリスクマネー供給強化

金融

人材の確保・育成

人材育成

労働市場改革

家事等の負担軽減

投資と賃上げの好循環創出

賃上げ環境整備

事業活動の持続性向上

サイバーセキュリティ

1. 現状と課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化する中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、**ミスマッチが生じる懸念**。
- 人口減少と大都市圏への流出により、地方では**地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念**。
- **17の戦略分野における人材課題**（理工・デジタル系人材や現場人材不足、高度化する技術等への対応、イノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や経営判断力を併せ持つ人材の不足など）も踏まえ、戦略的な育成が必要。

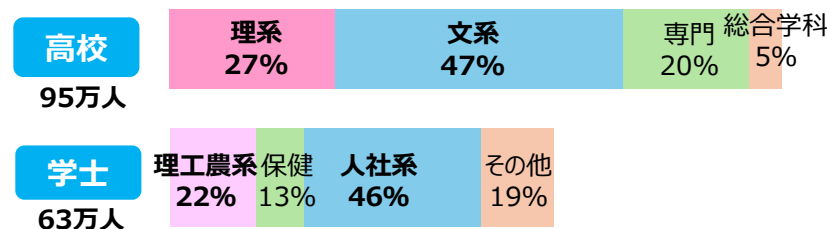
■ 職種別の過不足（2040年）

専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

■ 学歴別の過不足（2040年）

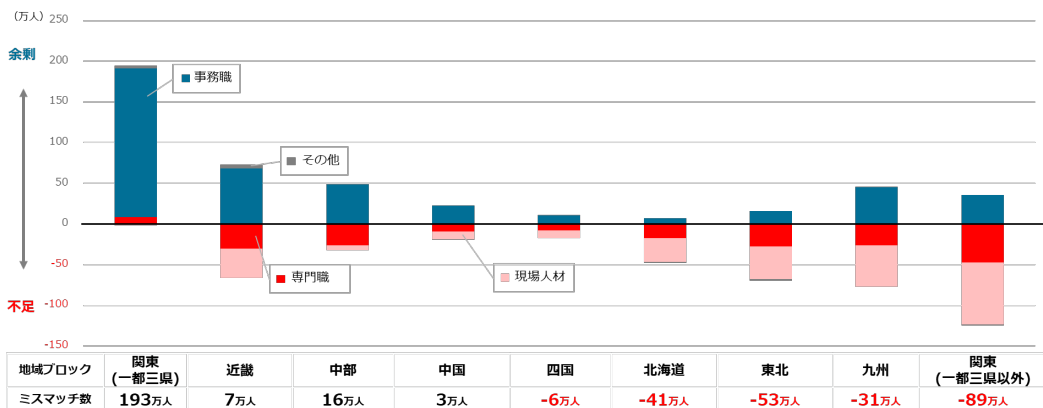
大卒・院卒 理系	需要：899万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人
高卒（工業科）	需要：538万人 供給：448万人	-91万人

■ 高校・大学における履修分野の偏り（2024年）

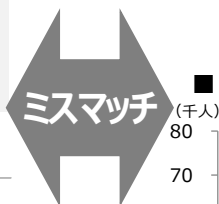


（※）高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
（※）大学における理工農系、保健の数は、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

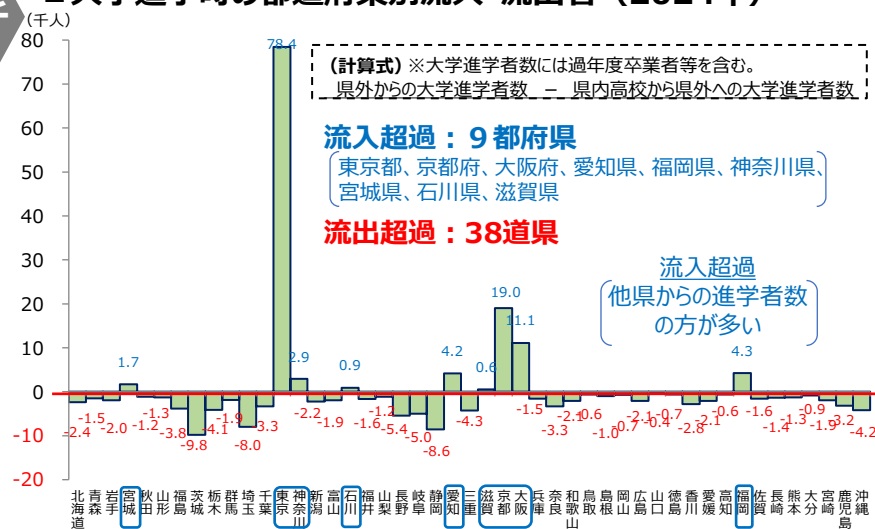
■ 地域別の職種過不足（2040年）



（出所）「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。
※経済産業省において国内投資拡大・産業転換等のシナリオを仮定して試算した2040年の産業構造の実現を前提として必要な就業構造を推計したもの。



■ 大学進学時の都道府県別流入・流出者（2024年）



（出所）文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」

流出超過
他県への進学者数
の方が多

2. 改革の方向性

戦略17分野の課題やAX時代における人材需要の構造的変化なども踏まえ、一人一人の意思に基づき能力やスキルを最大限伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、また、機動的に対応できる人材を育成することが重要という認識の下、教育機関が産業界と協働しつつ「イノベーション」を興すことのできる人材や「現場」を支える人材を戦略的に育成

➡ **高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革**

3. 具体的な方策

(1) AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

① 社会の変化に応じた高校教育改革

- 「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえた各都道府県における高校教育改革実行計画の策定
- 高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先導的な学びのあり方を構築する高校を支援
- 安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「**高校教育改革交付金(仮称)**」等の新たな財政支援の仕組みの構築
(高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ令和9年度予算の編成過程で検討)
- 普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成
- 専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成
- 地理的アクセス・多様な学びの確保の実現

② 高校教育改革と連動した高等教育改革

- **理工・デジタル系人材育成の強化**
(私学助成の着実な確保と重点支援を含む)
- **人文・社会科学系学部**の入学定員ダウンサイジングによるST比改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
- 海外留学や地域探究など、**国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化**
- 知事と学長等の**産官学金連携による地域の医療・福祉、産業、インフラ等を支える人材の育成、高等教育のアクセスの確保**方策を協議・実行
- **公立高専の設置促進**
(国立高専運営費交付金の着実な確保を含む)

③ 高度化する技術や新知識等へ対応や地域を支える実践的職業人材の育成

- **17の戦略分野**など成長分野のニーズに対応した**リ・スキリング推進**
大学等における社会人のための教育プログラムの開発、**全学的な体制整備と収益化の推進**等
- 産業構造変化を見据えた**スキル体系・標準の整備**、**学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築**等
- **専門学校の教育の質向上**
地域人材育成に向けた教育の質向上、遠隔授業等柔軟な制度運用に関する制度改正等
- 「**地域人材育成構想会議**」等の活用
教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出
- 新しい産学連携の形として産学が協力して**設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」**の推進 等

(2) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

① 新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化

- 産学での研究開発を通じ**研究者・技術者の育成**、若手研究者を中心とした**新興・融合研究の促進**、**博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進**、**小中高での優れた科学技術人材の育成**、**研究者の海外派遣や国際共同研究の加速等**
- 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化**（**国立大学法人運営費交付金と科研費の大幅拡充を含む**）、**共創拠点の強化** 等

② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化

- 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する**、**新技術立国の核となる新たな大学群の形成**に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
- 17の戦略分野に対応した大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化**
（例：企業や大学等に対する研究施設・設備、専門人材の知見、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能等の提供、人材育成・流動機能の強化）

③ コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大

- マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ分野の人材育成**
- 我が国のコンテンツの多様性を生み出す歴史や伝統、地域性等に根差した**舞台芸術や美術等の分野における人材育成や裾野拡大**
- 観光や教育等の他分野と連携し文化芸術による地域活性化を担う人材の育成**、**文化芸術に関する教育の充実**

(3) 「人材力」の基盤となる環境整備

- 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭**に向けたキャリア教育の推進、**女子中高生の理系進路選択支援の強化等**
- 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備**
（**質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援**、**情報活用能力の抜本的な向上**に向けた取組、**創造的な学習環境・教材・研究施設・設備**の計画的な整備）
特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実に向けた相談支援体制の構築
- 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築**
- 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築**（**運動・スポーツ推進企業に対する支援**、**関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化**、**地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や機会の拡大及び生涯スポーツにつなげるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等**）

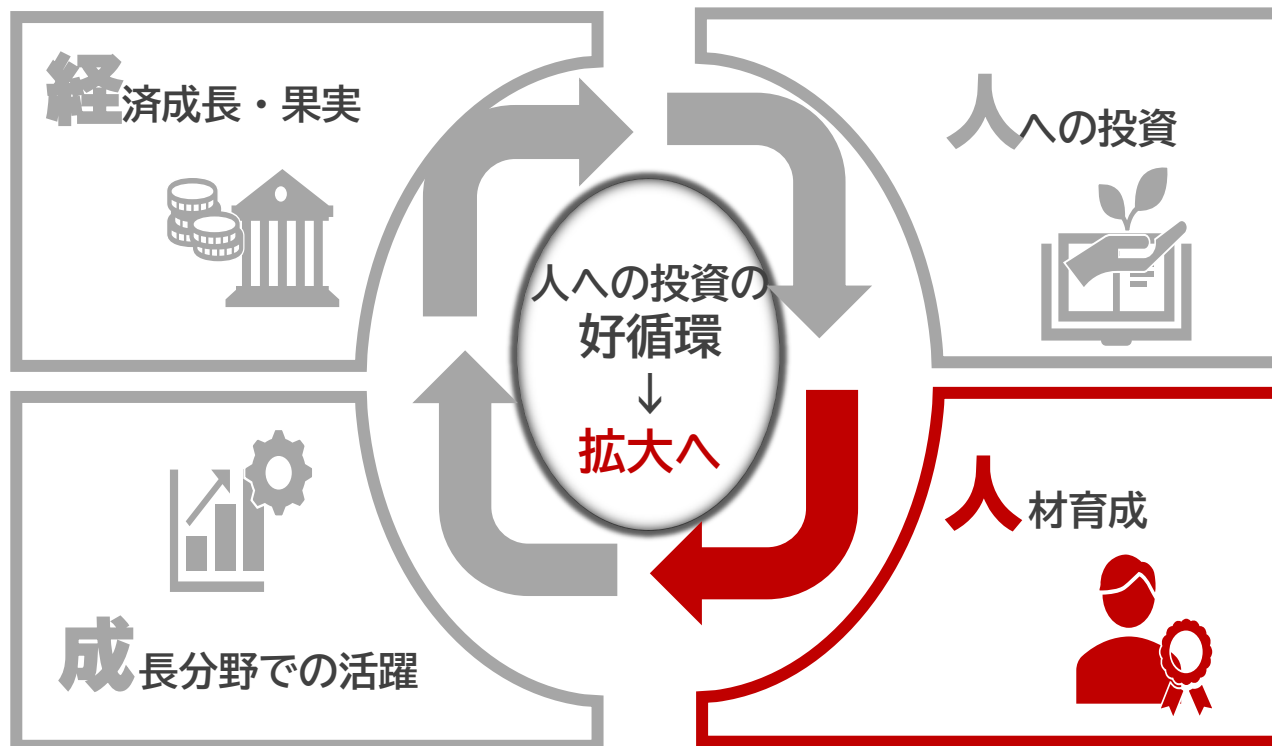
高校から大学・大学院等を通じた 人材育成システム改革ビジョン

～人への投資の好循環による強い経済の実現～

令和8年4月28日

日本成長戦略会議 人材育成分科会

- 経済力の基盤となるのは**人材力**
- 不確実で非連続な変化が起こり得る未来に対応できる人材の育成が重要
- 「**人への投資の好循環**」の創出が必要不可欠



課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念
- 人口の減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念

GAP 1：分野ごとのミスマッチ

- ✓ 理工・デジタル系人材や現場人材が不足
- ✓ 事務職の余剰が生じる可能性

■職種間の需給ミスマッチ（2040年）

専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

■学歴別の需給ミスマッチ（2040年）

大卒・院卒 理系	需要：899万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人
高卒（工業科）	需要：538万人 供給：448万人	-91万人



- ✓ 高い数学的・科学的リテラシーにも関わらず早期に文系生徒が理数系から離れてしまう
- ✓ 大学の理工系入学者の割合は諸外国よりも低く、理系人材や現場人材の不足が懸念される

■義務教育終了時の高い数学的・科学的リテラシー（2022年）

数学的リテラシー

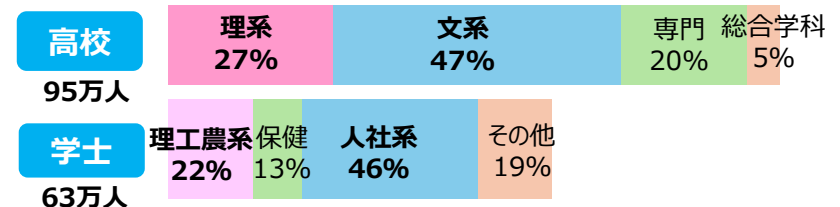
		レベル4以上
日本	男子	50.7%
	女子	45.5%
OECD平均	男子	26.1%
	女子	21%

科学的リテラシー

		レベル4以上
日本	男子	48.4%
	女子	46.2%
OECD平均	男子	25.5%
	女子	23.7%

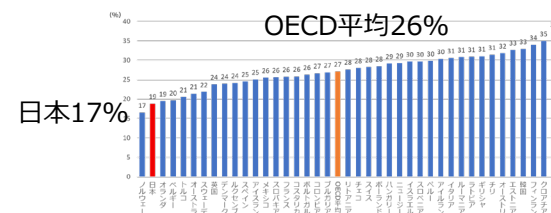
【出典】OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 2022年調査国際結果報告書

■高校・大学における履修分野の偏り（2024年）



（※）高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
（※）大学における理工農系、保健の数は、その地区別のうち理工農系・保健に関する者の推計を含む。

■国際的に低い理工系入学者割合



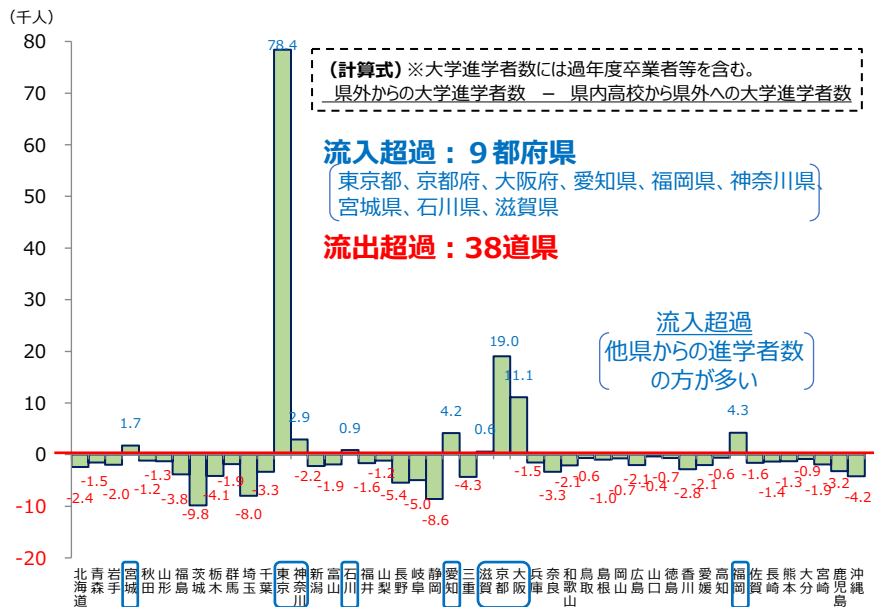
（出所）OECD.stat「New entrants by field」より作成。

（出所）「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。
※経済産業省において国内投資拡大・産業転換等のシナリオを仮定して試算した2040年の産業構造の実現を前提として必要な就業構造を推計したもの。

GAP 2 : 地域ごとのミスマッチ

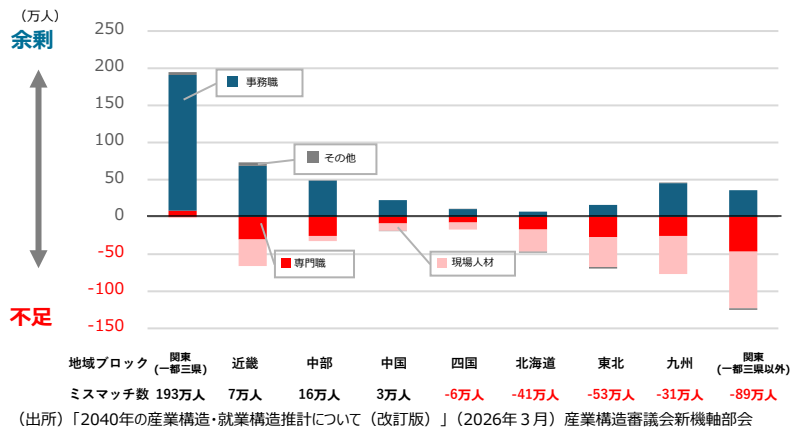
- ✓ 大都市圏では大学進学者の流入超過、地方では流出超過
- ✓ 首都圏では事務職を中心に余剰が生じ、地方では専門職、現場人材の不足が生じる可能性

■ 大学進学時の都道府県別流入・流出者 (2024年)

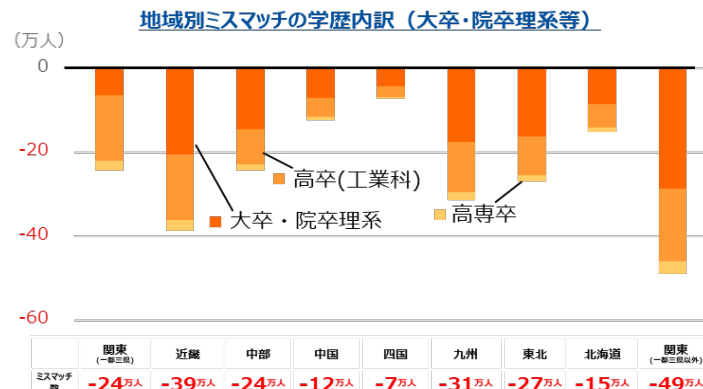
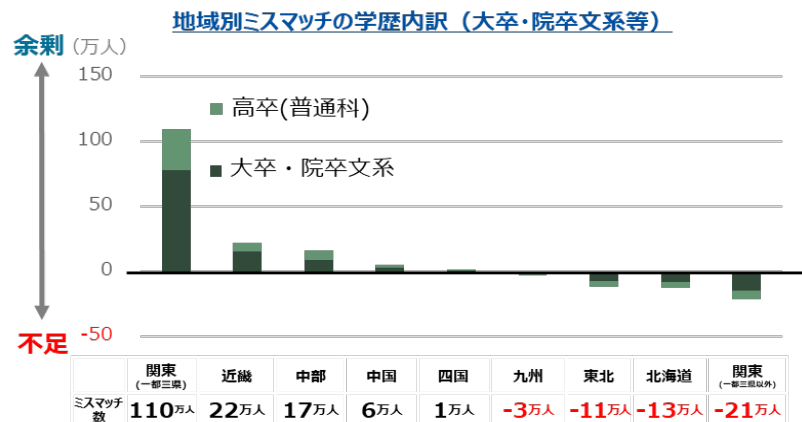


(出所) 文部科学省「学校基本統計 (令和6年度)」

■ 地域×職種の需給ミスマッチ



■ 地域×学歴の需給ミスマッチ



(出所) 「2040年の産業構造・就業構造推計について (改訂版)」 (2026年3月) 産業構造審議会新機軸部会

戦略1 7分野に共通する人材育成の課題

戦略1 7分野において示された人材の課題を踏まえると、以下の共通的な課題が存在

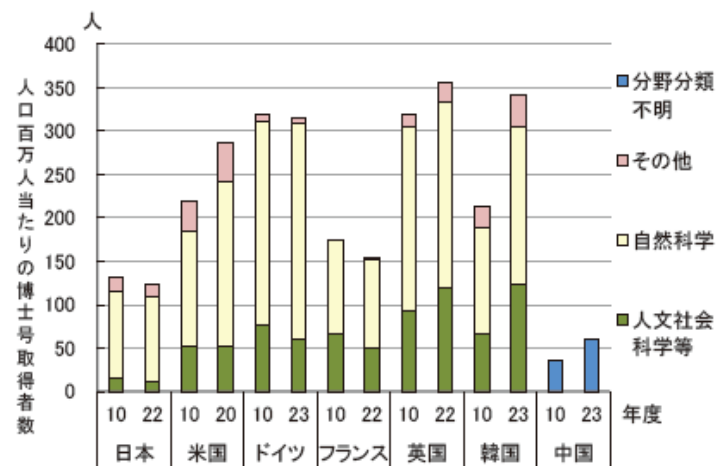
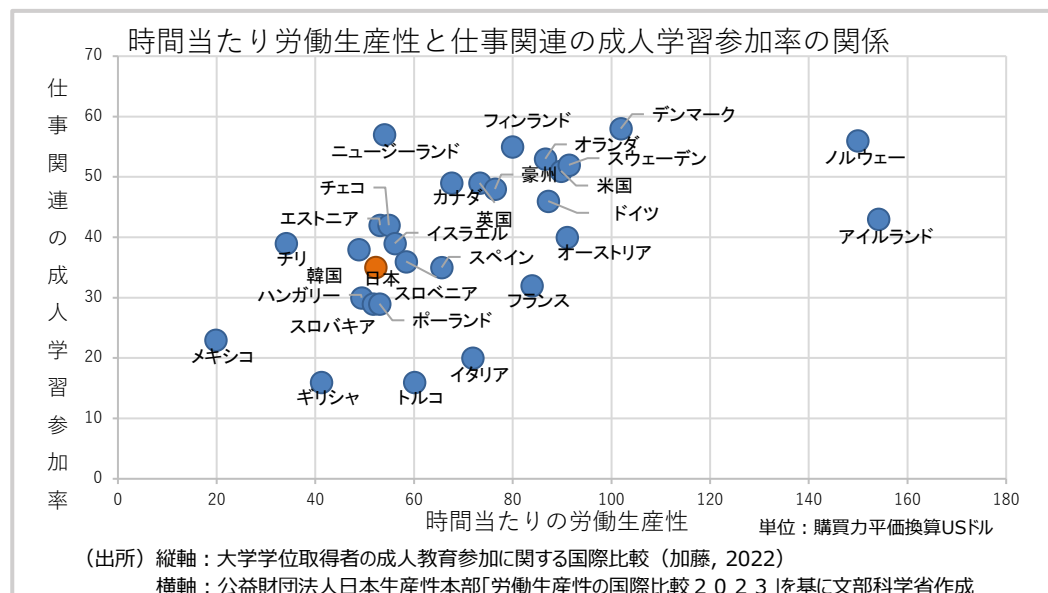
- 各産業を支える理工・デジタル系人材、現場人材の不足
- 高度化する技術や新しい知識・技能への対応
- 新しい価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や専門知識だけでなく経営判断力も併せ持つ人材の不足

※この他、戦略分野ごとの人材需要にも対応する必要。

※地域ごとの課題やリソースを踏まえて「地域未来戦略」とも連動して対応することが重要。

✓ 高度化する技術や新しい知識・技能を習得するためには「学びなおし」が必要であるが、我が国の「仕事関連の成人学習参加率」は不十分。

✓ イノベーションを創出する博士号取得者数は低迷



改革の方向性

戦略17分野の課題やAX時代における人材需要の構造的変化なども踏まえ、一人ひとりの意思に基づき能力やスキルを最大限伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、また、機動的に対応できる人材を育成することが重要という認識の下、教育機関が産業界とも協働しつつ、「イノベーション」を興すことのできる人材や「現場」を支える人材を戦略的に育成



高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革により成長を目指す

$$\text{成長力} = \text{労働量} \times \text{人材力} \uparrow$$



(i) AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

産業界や自治体、地域の高校・高専・大学等が協働し、高校・大学等を通じた文理分断からの脱却や大学・高専における理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進。

① 社会の変化に応じた高校教育改革

- (a) 国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえた、各都道府県における高校教育改革実行計画の策定
- (b) 高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先導的な学びのあり方を構築する高校を支援
- (c) 安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みの構築

（高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ27年度予算の編成過程で検討）

（普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成、専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成、地理的アクセス・多様な学びの確保の実現）

② 高校教育改革と連動した高等教育改革

大学の規模適正化をはじめとする社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図るべく、高等教育改革を推進。

- (a) 大都市の私立大学も含む理工・デジタル系人材育成の強化
（成長分野への学部再編等、重点分野に係る大学・高専の体制強化、私学助成の着実な確保・理工農系人材や地域人材の育成の取組等への重点支援等）
人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
海外留学や地域探究など、国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化
- (b) 知事と学長等の産官学金の関係者が連携し、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行
- (c) 公立の高専（現在：3校）の設置を促進するとともに、国立高専運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成

③高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成

※労働市場改革分科会と連携

- (a) 17の戦略分野など成長分野のニーズに対応したり・スキリング推進のため、大学等における社会人のための教育プログラムの開発や全学的な体制整備と収益化の推進等
- (b) 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、スキルや学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等
- (c) 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校等の教育の質向上を図る取組への支援、遠隔授業など柔軟な制度運用に関する制度改正等
- (d) 「地域人材育成構想会議」等を活用した教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出
注) 地域人材育成構想会議：地域ごとに、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）
- (e) 地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保
- (f) 新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」を推進
- (g) 企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大

(ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成 ※新技術立国・競争力強化と連携

17の戦略分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。

①新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材の育成

- (a) 産学での研究開発を通じ研究者・技術者の育成（リスキリング含む）、若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、小中高での優れた科学技術人材の育成
- (b) 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化（国立大学法人運営費交付金と科研費の大幅拡充を含む）、産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化
- (c) 研究者の海外派遣や国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用などを通じた国際頭脳循環の強化
- (d) 先端・戦略分野における国際的な枠組み等を通じた、産業人材を含めた人材育成・国際流動の促進 等

②産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化

- (a) 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
- (b) 17の戦略分野に対応した大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化
（例：企業や大学等に対する研究施設・設備、専門人材の知見、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能等の提供等）

③コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大

- (a) マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ分野の人材育成（17の成長戦略分野の1つとしてコンテンツ産業官民協議会においても検討）
- (b) 我が国のコンテンツの多様性を生み出す歴史や伝統、地域性等に根差した舞台芸術や美術等の分野における人材育成や裾野拡大
- (c) 観光や教育等の他分野と連携し、文化芸術による地域活性化を担う人材の育成
- (d) 文化芸術に関する教育の充実

(iii) 「人材力」の基盤となる環境整備

AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築等の環境整備を促進。

- (a) 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭に向けたキャリア教育の推進、女子中高生の理系進路選択支援の強化等
- (b) 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備（質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取組、創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備）、
特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実に向けた相談支援体制の構築
- (c) 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築
- (d) 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築
(運動・スポーツ推進企業に対する支援、関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化、地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や
機会の拡大及び生涯スポーツにつなげるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等)

※労働市場改革分科会と連携

戦略17分野に共通する人材課題の解決のための各段階における人材育成の強化

【関連指標】

- 少子化傾向においても専門高校※の生徒数を現在と同水準（2040年）
＜2025年度：657,457人＞ ※全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校（総合学科を設置する学校を含む。）のことをいう。
- 普通科高校でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度（2040年）
＜2024年度：「文系」51.4%、「理系」30.8%、「文理分けなし」17.8%＞
- 大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割に（2040年）
＜2024年度：35%＞
- 高等専門学校を設置を促進し、少子化傾向においても、学生数を増加（2040年）
＜2024年度：53,305人＞
- 大学・専門学校等におけるリ・スキリング人口60万人／年（2030年）
＜大学等：53,076人（2023年度）、専門学校：57,542人（2025年度）＞
- 博士課程入学者数・博士号取得者数2万人/年（2030年度）
＜入学者数：16,212人（2025年度）、取得者数：15,345人（2022年度）＞
- 大学の研究者1人当たりのテクニシャン数（※）の倍増（2035年）
＜2024年度：0.05人＞ ※資料収集や検査・測定、観測、試験等に従事し、研究者を補佐する者

參考資料

高校教育改革（交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築）

国の
高校教育改革に関する
グランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定


総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、
交付金等の新たな財政支援の
仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成
過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例


専門高校の機能強化・高度化
（アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）

地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
（文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）

文理にとられない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保 

（学校のイメージ）

学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】

- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】

- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

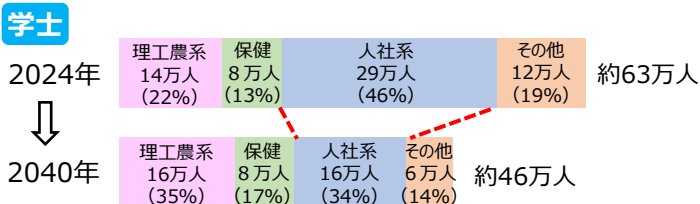
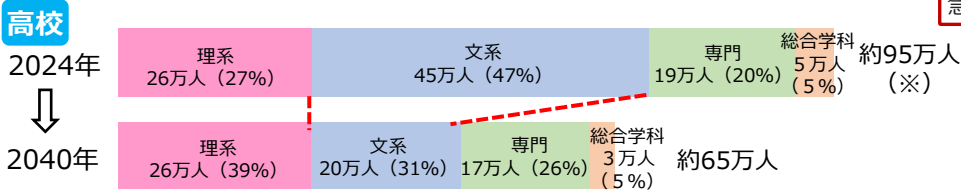
【多様な学びの確保関係】

- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

高等教育改革（現状と課題）

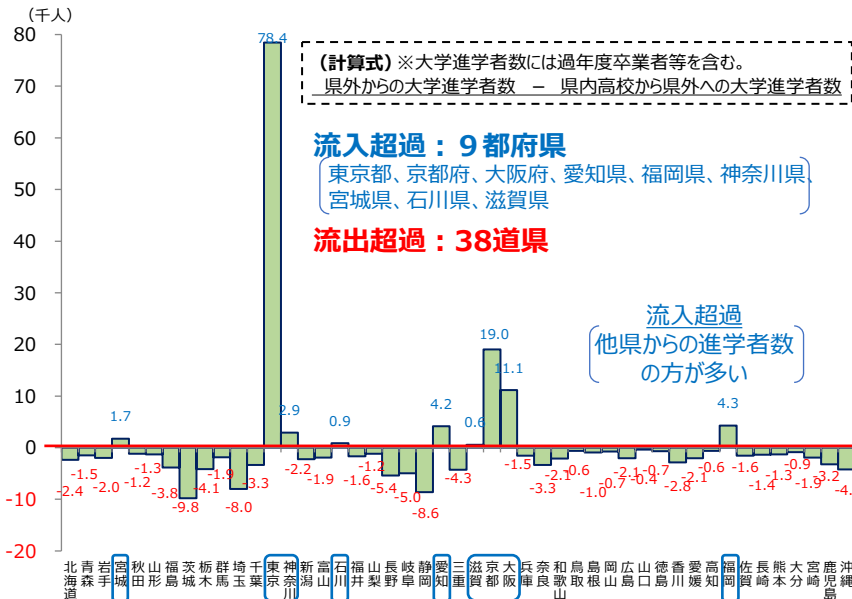
少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

（仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大するとした場合）



(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
(※) 大学における理工農系、保健の数は、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

大学進学時の都道府県別流入・流出者数（2024年）

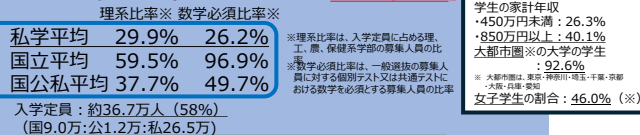


(出所) 文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」

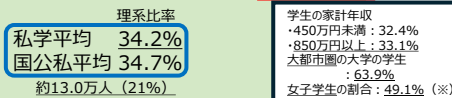
日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在約63万人いる大学進学者数は、2040年に約46万人まで減少すると推計。

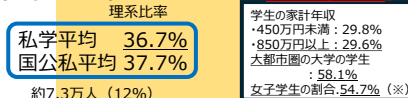
明治期から1959年までに創設された「第1世代大学」



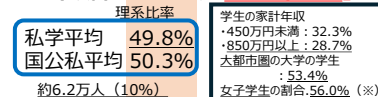
1960年から1974年までに創設された「第2世代大学」



1975年から1997年までに創設された「第3世代大学」



1998年以降に創設された「第4世代大学」



※大学の分類は清中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「清中資料」）による。
※学生の家計年収の割合の一例は、（財）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査のデータ（私立大学対象）」を使用し算出
※女子学生の割合の一例は、清中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10校のデータ）

地方大学の将来推計（青森県の分析）

推計Ⅰ				推計Ⅱ				
設置主体・大学・学部名	定員数	所在地	定員率推計	設置主体・大学・学部名	定員数	所在地	定員率推計	
【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1.6%	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	1.6%
【国】弘前大学人文学部	265	弘前市	3,041	1.5%	【国】弘前大学人文学部	265	弘前市	1.5%
【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,778	1.3%	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	1.3%
【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1.2%	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	1.2%
【国】弘前大学教育学部	190	弘前市	2,200	1.1%	【国】弘前大学教育学部	190	弘前市	1.1%
【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1.0%	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	1.0%
【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	0.9%	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	0.9%
【公】青森大学総合教育学部	110	青森市	1,525	0.7%	【公】青森大学総合教育学部	110	青森市	0.7%
【公】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	0.7%	【公】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	0.7%
【公】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	0.6%	【公】青森大学薬学部	70	青森市	0.6%
655 (定員50%推計)	165	青森市	1,295	0.6%	【公】青森中央学院大学経営学部	165	青森市	0.6%
推計パターンB	80	青森市	1,130	0.5%	【公】青森中央学院大学経営学部	80	青森市	0.5%
【公】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	0.5%	【公】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	0.5%
【公】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	0.4%	【公】弘前学院大学文学部	100	弘前市	0.4%
【公】弘前学院大学社会学部	50	弘前市	830	0.4%	【公】弘前学院大学社会学部	50	弘前市	0.4%
【公】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	0.3%	【公】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	0.3%
【公】青森大学社会学部	70	青森市	710	0.3%	【公】青森大学社会学部	70	青森市	0.3%
655 (定員率推計)	100	弘前市	640	0.3%	【公】東洋学院大学生活科学学部	100	弘前市	0.3%
推計パターンA	80	八戸市	540	0.2%	【公】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	0.2%
【公】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	0.2%	【公】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	0.2%
【公】八戸工業大学応用デザイン学部	50	八戸市	300	0.1%	【公】八戸工業大学応用デザイン学部	50	八戸市	0.1%
【公】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	0.1%	【公】八戸工業大学工学部	250	八戸市	0.1%

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。
※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料2】18歳人口の減少と地方大学の近未来（鳥取県（東北大学）提出資料）をもとに文部省で一部加工

18歳人口^(※1)：
10877人(2023年)→5732人(2040年)
大学進学者数^(※2)：
4863人(2023年)→2569人(2040年)
県内入学人数^(※3)：
3217人(2023年)→1927人(2040年)
(※1)2023年は、学校基本調査における3年前の中学校等卒業生、2040年は社会保障・人口問題研究所の推計
(※2-3)共通)2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計
(※2)青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いづれかの大学に進学した者
(※3)青森県に所在する大学に入学した者（出身高校等の地域は問わない。）

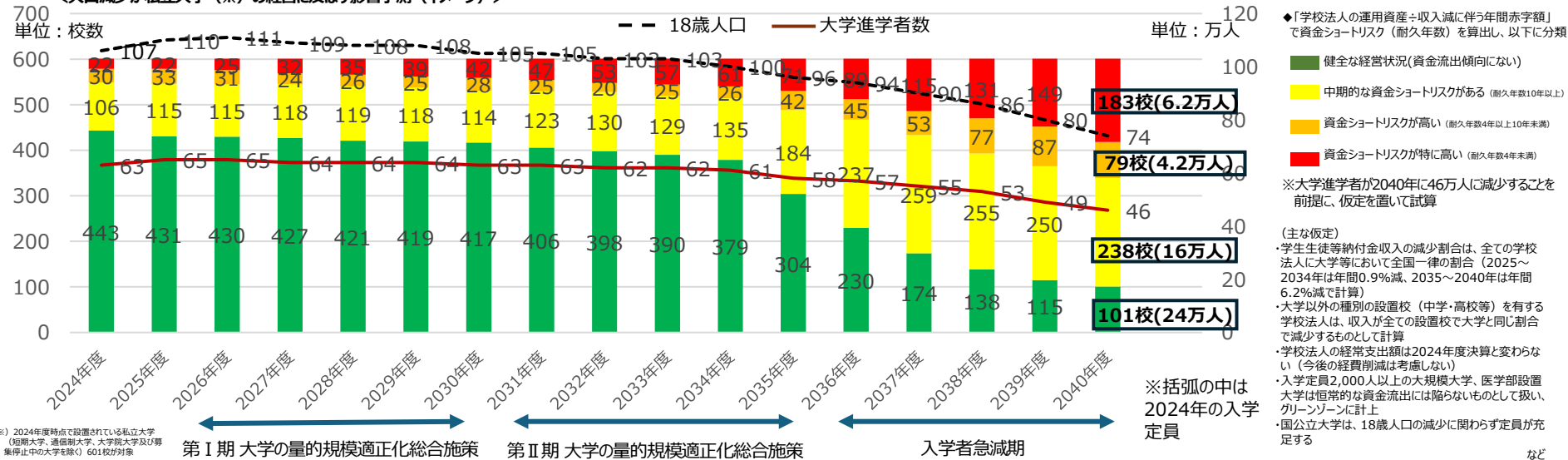
【青森県の事例分析】
推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定
推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定
推計Ⅰ：中央教育審議会学生分科会(第174回)(資料5-1(出生中位・死亡中位推計))に基づき分析
推計Ⅱ：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」(答申)関係データ集(4)(出生低位・死亡低位推計)に基づき分析

高等教育の改革（大学の量的規模への対応）

① 18歳人口と大学の量的規模

- 18歳人口は、2034年度までは100万人を維持するが、その後、**2040年度までの6年間で74万人まで急減。**
- 大学の量的規模について当面18歳人口は100万人を維持するからと**現段階で何ら施策を講じなければ**、2035年度以降、大学の閉鎖などが相次いで生じ、**当事者のみならず社会全体に大きな悪影響。**
- そのため、**2026年度から30年度の5年間で第Ⅰ期、31年度から35年度を第Ⅱ期**とする「大学の量的規模適正化総合施策」を講じる。
大学の規模の適正化を図りつつ、学生数の減少という構造の中で、**一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却**を図る。

<人口減少が私立大学（※）の経営に及ぼす影響予測（イメージ）>



② 大学の量的規模適正化総合施策

①の観点から、以下の施策を第Ⅰ期期間中に総合的に推進する。

- 各道府県の2040年の社会・就業構造を踏まえ、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を確保する上で必要な当該道府県の高校・大学の在り方・規模を各道府県及び関係省庁と連携して把握。〔～2027年度〕
- 首都圏・大都市圏の大規模私学の理工・デジタル分野への展開、人社系学部のダウンサイジングによる質の向上・数理併修により、文理分断からの脱却を強力に推進（私学助成の厳格化・重点化等）。〔2026年度～〕

②大学の量的規模適正化総合施策（続き）

- c. aを踏まえ、地域における高等教育機会の確保に資するよう、設置認可の厳格化とともに、首都圏・大都市圏の大学の量的な規模を含めた日本全体の大学の分野・地域のリバランス。
- d. 経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ文科省・私学事業団が一体となって金融機関の専門家等と連携して経営体力がある段階での撤退を慫慂。〔2026年度以降、経営指導の対象を100校程度に拡大するとともに、留学生の在籍管理については、2025年度より「改善指導対象校」の指定をスタートし、モニタリングを実施。〕
- e. 国立大学については、2028年度にスタートする第5期中期目標期間において、基礎研究の充実、研究力の強化とともに、aについて設置道府県の高等教育機関のコーディネイト役として知事と対話し施策推進を担うとともに、自大学においても、18歳人口減少下における理数・デジタル分野の強化、学部から大学院へのシフト、すべての学部で学生が一定の数理に関するリテラシーを持っているという知的インフラセクターとして地域をリードし支える機能の強化などを果たすべく、第5期の各大学の構想を、文科省・有識者との間で対話し、その質を高める。〔2025年度～〕
- f. 公立大学については、首長との連携の下、当該地域の人材養成ニーズを踏まえ、高等学校や他の高等教育機関との連携を推進。私立大学からの安易な転換が起これないよう、関係機関と連携してガイドラインを策定。
- g. 地域を支える人材の規模や分野について、文科省として内閣官房、経産省、厚労省、国交省、農水省などと情報を共有しつつ密接に連携（日本成長戦略会議 人材育成分科会等）。
- h. 短期大学・専門職短期大学の活用、専門高校・短期大学等が連携した5年制一貫コースの検討、高等専門学校の設置促進・機能強化など地域の社会や産業の実状に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策を展開。特に社会人のリ・スキリングは、生産性の向上と処遇の改善にとって極めて重要であり、経産省・厚労省・経済団体と連携しつつ推進。

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」（2026年3月27日閣議決定）にも本趣旨について記載

第2章 知の基盤としての「科学の再興」－6. 基盤的経費と大学改革の一体的推進等－(4) 高等教育機関の機能分化、規模の適正化

2040年に向けた18歳人口の急減や、デジタル社会における価値創出にとって理数の学びが必須となっている状況に直ちに対応すべく、高校教育改革とも連動した形で、我が国の研究力強化と将来の社会・産業構造の変化への対応に向け、(3)の視点も踏まえつつ、大学の機能強化や地域における質の高い高等教育へのアクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模の適正化に向けた総合的な施策を、第7期基本計画期間を第I期として推進する。

具体的には、2040年の社会・就業構造を踏まえ、各地域において人口減少下で地域を支える人材の需要を共有し、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材を育成している大学が持続可能となるための重点支援を行うとともに、首都圏・大都市圏の大学の理工・デジタル分野への展開等による文理分断からの脱却を強力に推進することで、日本全体の大学の分野、地域のリバランスを実現する。また、経営体力がある段階での円滑な撤退への支援や、私立大学から公立大学への安易な転換が起これないよう、留意すべき事項等の明確化、地域の社会や産業の実情に応じた社会人を含めた学びを可能とする施策の展開等の取組を総合的に推進する。

産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築（全体像）

- 「学び続ける社会」の実現に向けて、政府・自治体、産業界、教育界が強力に連携し、大学、専門学校、訓練機関等を通じたり・スキリングが、個々人のキャリアアップ・処遇向上や企業の成長に確実につながるシステムを構築する。
- 大学が「18歳中心主義」から転換し、「学び続ける社会」の拠点となるよう、社会から求められるリ・スキリングプログラムの開発・提供等に全学的に取り組む大学を重点的に支援する。

1. 人材ニーズの明確化

【文科省、経産省、厚労省、産業界等】

- ・ 需給ギャップの把握
- ・ スキル体系・標準等の整備
- ・ 職業能力評価制度の活用促進
- ・ 効果的な修了証明の在り方の検討

4. 企業による採用・処遇の改善

【文科省、経産省、企業の経営層等】

- ・ 人的資本経営の推進（経営戦略と人材戦略の連動）、企業による大学プログラムへの投資
- ・ 生涯にわたるスキル・学習歴の蓄積・活用システムの構築

2. リ・スキリングプログラムの開発・提供

【文科省、厚労省、大学・専門学校、研究機関、独法、企業等】

- ・ 企業ニーズ、地域ニーズへの対応
- ・ 17の戦略分野への対応
- ・ プログラムの高度化（博士課程等）
- ・ 全学的体制整備と収益化

3. 学習への支援

【文科省、厚労省、経産省、企業の人事担当等】

- ・ 教育訓練給付金等による受講支援
- ・ 各種リスキリング・職業関連情報サイトの連携強化等
- ・ 社会人による奨学金の活用の更なる向上（短期）に向けた検討



5. 全国的な機運醸成

- ・ 全世代型リ・スキリング国民運動

【2030年に向けたKPI：大学、専門学校等におけるリ・スキリング人口10万人→60万人／年、連携事業所2.1%→10%】

【文部科学省事業におけるKPI：地方創生1000人→5000人／年、産業成長3000人→15000人／年】

※この他、リ・スキリングプログラムを導入している大学数や大学全体の収入に占めるリスキリング関係収入の割合に関するKPIを検討。

専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

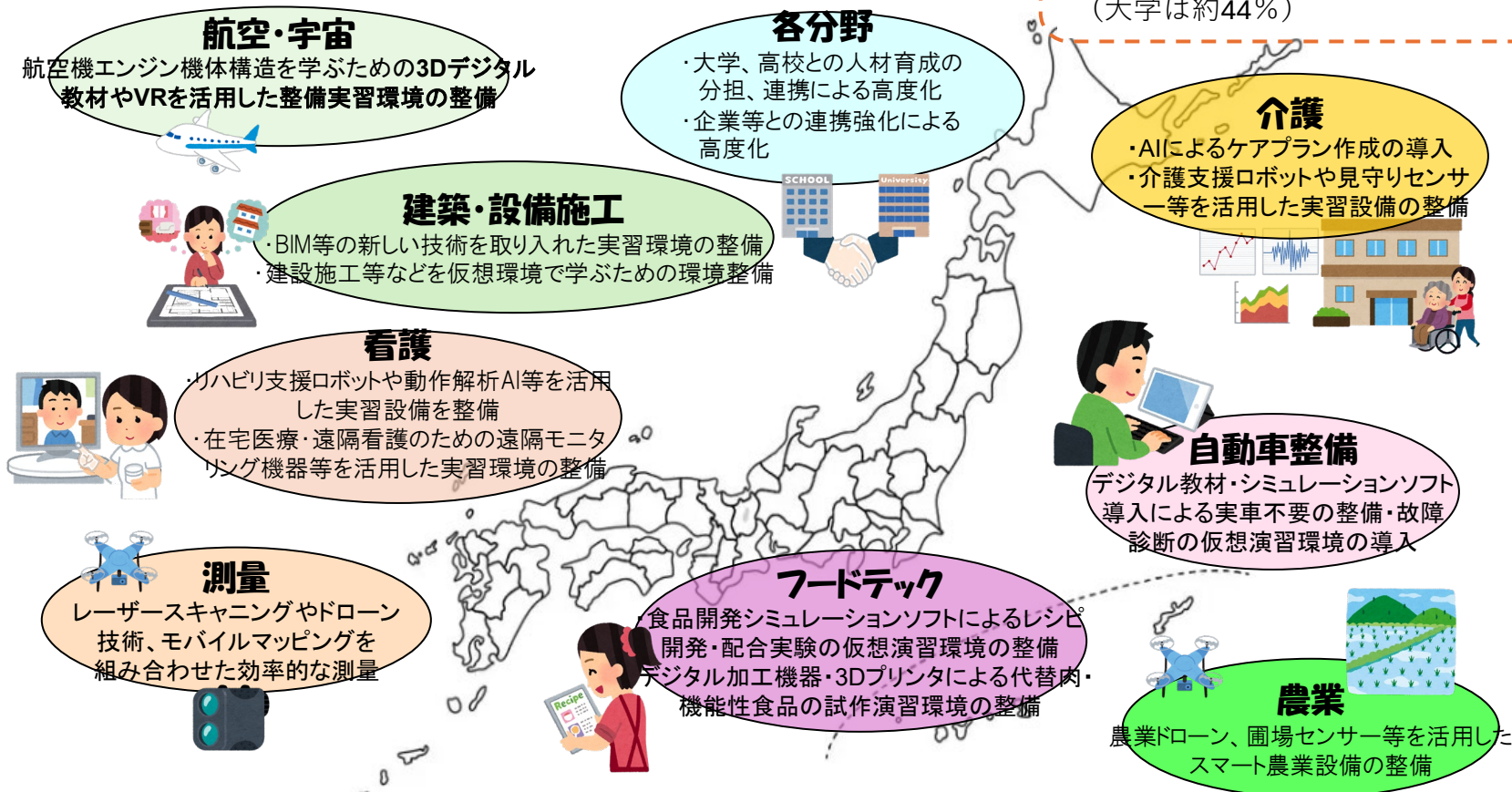
- 各地のエッセンシャル分野における**専門人材不足の深刻化**等により、各地域でこれまでと同水準の経済活動・サービスを維持するため、**AI・デジタル技術等を活用した高い生産性を実現できる人材育成**が不可欠
- 地域に必要な人材でも、需要規模が小さい、人口流出等により、教育機関における人材育成・確保が困難

都道府県等の単位で、①**産業界や地域のニーズを踏まえた人材**、②**労働生産性が高い人材**、③**地域を支える人材**、などを育成する専門学校の教育環境を整え、人事育成の高度化を実現する

※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映

- 新卒の**約20% (約57万人)**は専門学校卒で、**約90%**が学んだ分野に就職
- 約67%**が県内企業に就職 (大学は約44%)

【今後専門学校の各分野で期待されるイメージ】



強い経済の基盤となる、科学技術人材の育成：基本的考え方と方向性

基本的考え方

- 科学技術・イノベーションは、**技術力**をはじめとする総合的な国力の源泉。これら全てを支える国力の基盤が、**人材力**。
- すなわち、優れた**科学技術**と、それを担う多様な**人材の力**、**科学技術人材の力**の抜本強化こそ、**強い経済の基盤**であり、**新技術立国**の実現と**国力強化**に不可欠な、**国の存立・発展の礎**。
- 一方、**先端技術分野での国際競争**は激化しており、**最先端技術とビジネスの近接化**といった、環境の変化や新たな潮流への迅速な対応が急務。
- 将来社会を見据え、**17の戦略分野の取組と連動しつつ、教育改革と一体的に、科学技術人材育成のための人的投資の抜本的拡充**と、これに基づく**科学技術・イノベーション**による、供給力の強化に総合的に取り組む。
- その中において、**大学や国立研究開発法人**は人材の育成・活躍の中心であり、産学官が一致団結して、イノベーションの創出と技術シーズの社会実装を実現する上で、要となる存在。

科学技術人材育成施策の方向性

- ① **人的投資の抜本的拡充・強化**とともに、「**知の価値**」を最大化すべく**科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進**。この方針の下、**多様な科学技術人材の育成・確保、各教育段階での人材育成、制度・システム改革**を推進する。
- ② 人材が属する / 人材を支える**組織・機関の役割を一体的に強化**する。科学技術人材の育成・活躍を強力に推進する中核として、**挑戦的研究・産業イノベーションを牽引する研究大学群を形成**するとともに、人材が結集し国家的課題への挑戦を担う**国立研究開発法人の体制・機能を強化**する。

■ 第221回国会 高市内閣総理大臣施政方針演説【抄】（令和8年2月20日閣議決定）



- 外交力、防衛力、経済力、**技術力**、情報力、そして**人材力**。日本の**総合的な国力**を徹底的に強くしていく。そのために、これまでの政策の在り方を根本的に転換してまいります。
- 高市内閣の成長戦略では、**供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視**しながら、事業者の予見可能性を高める大胆な措置を講じていきます。量子、航空・宇宙、コンテンツ、創業などの17の戦略分野については、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携 [...] 供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。
- **「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力**です。大学改革を進めるとともに、基礎研究を含めた**科学技術研究の基盤を強化**し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する**「新技術立国」を目指します**。

考え方

- 17の戦略分野の取組と連動しつつ、高等教育改革や「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」と一体的に、**科学技術人材を育成・確保**。
- 人的投資の抜本的拡充・強化とともに、「知の価値」を最大化すべく**科学技術人材の社会の多様な場での活躍を促進**。

多様な科学技術人材の育成・活躍促進



研究者

- ★ 産学での研究開発と一体的に研究者・技術者を育成し（リ・スキリングを含む）、人材流動性を高める、**産業・科学革新人材事業**の着実な推進と更なる展開・拡大（17の戦略分野、新技術立国・競争力強化はじめ分野横断的課題の議論と連携）
- ★ 先端研究施設・設備・機器・大型研究施設等の**整備・共用・高度化**等を通じた育成
- ★ 全ての分野を対象に、研究者を幅広く支える**科研費**の大幅拡充
- ★ 若手研究者を中心とした**新興・融合研究**の促進 / **活躍の場**の拡大（科研費、創発的研究支援事業、戦略的創造研究推進事業の充実）
- ★ 「**技術職員の人事制度に関するガイドライン**」の周知・展開
- 研究費の**直接経費からの人件費支出**の拡充



技術者



大学等で活躍する 高度専門人材

- ★ **技術経営・事業化支援・起業**等に関わる高度専門人材の育成・確保
- 「**研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン**」に基づく取組の一層の拡大に向けた方策の検討

各教育段階における科学技術人材の育成



大学院・大学・高等専門学校

産業構造の変化を踏まえた**高等教育改革**と一体的に実施

- ★ 「**2030年度 博士課程入学者・博士号取得者数 2万人**」達成への方策の具体化
- ★ 優秀な学生・若手研究者の**海外派遣**や国際対応力・体制の整備等による、大学・大学院の国際性の強化
- ★ 在外ネットワークの強化、AI等世界トップ人材の獲得、国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用等による、**国際頭脳循環**の強化
- **理工・デジタル人材**の育成強化・**文理分断からの脱却**による大学教育の構造改革
- **大学院教育**における機能強化（産学連携、国際化等）



小・中・高等学校

高校教育改革・学習指導要領改訂による**文理分断からの脱却**等と一体的に実施

- ★ 優れた研究者・技術者、国際的に活躍する人材等、科学技術人材の継続的な輩出のための**先進的な理数系教育**の充実（SSH事業の発展・強化による、他の高等学校の理数系人材育成の取組の牽引）
- ★ 教育委員会・大学等、「**組織対組織での連携**」での次世代人材育成
- 理数系に**意欲・能力ある児童生徒**の発掘・育成・切磋琢磨の機会の充実（大学等での特別な研究プログラム、国際科学オリンピック派遣支援）



社会と科学技術

- 文科省・関係法人の、幅広い層に届き、対話する**広報・科学技術コミュニケーション**

制度・システム改革の推進



多様な科学技術人材が活躍できる環境整備

- 「2030年度 大学の教授・学長・副学長の女性割合23%」達成への方策の具体化



制度・規範 の整備・推進

- ★ 倫理的・法的・社会的課題 [ELSI] への対応も見据えた、「**社会と科学技術**」に関する**研究の推進**・支援体制刷新



政策と科学技術の架け橋となる人材の育成

- ★ 科学技術・イノベーション政策のEBPMを担う人材を育成する仕組みを構築

科学技術人材育成の基盤となる施策

- ★ 各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える**国立大学法人運営費交付金・私学助成・施設整備費補助金**の拡充を含む、基盤的経費や間接経費の充実
- 産学官等のステークホルダーが活躍する国立大等**キャンパス全体の共創拠点化**
- ★ **研究大学群**の形成と、**国立研究開発法人**の機能強化

★ 重点的に取り組むもの; □ これまでの施策の強化

②産業イノベーションをけん引する研究大学群や 国立研究開発法人の機能強化：全体コンセプト

考え方

- 「強い経済」の実現に向けては、**新技術の研究及び社会実装を担う人材の育成と、成長分野での活躍が不可欠**。
- 各成長分野において挑戦的な研究を進め産業イノベーションを牽引する**研究大学群**は、研究者や技術者をはじめとした**科学技術人材を育成するとともに、人材が多様に活躍する場としても大きな役割を果たす**。
- 国家的課題への挑戦を担う**国立研究開発法人**は、**人材が集結し産学官が一体となってイノベーションを創出する場として重要**。
- 将来社会を見据え、**17の戦略分野の取組と連動**しながら、研究大学と国研の存在感を高めていく。

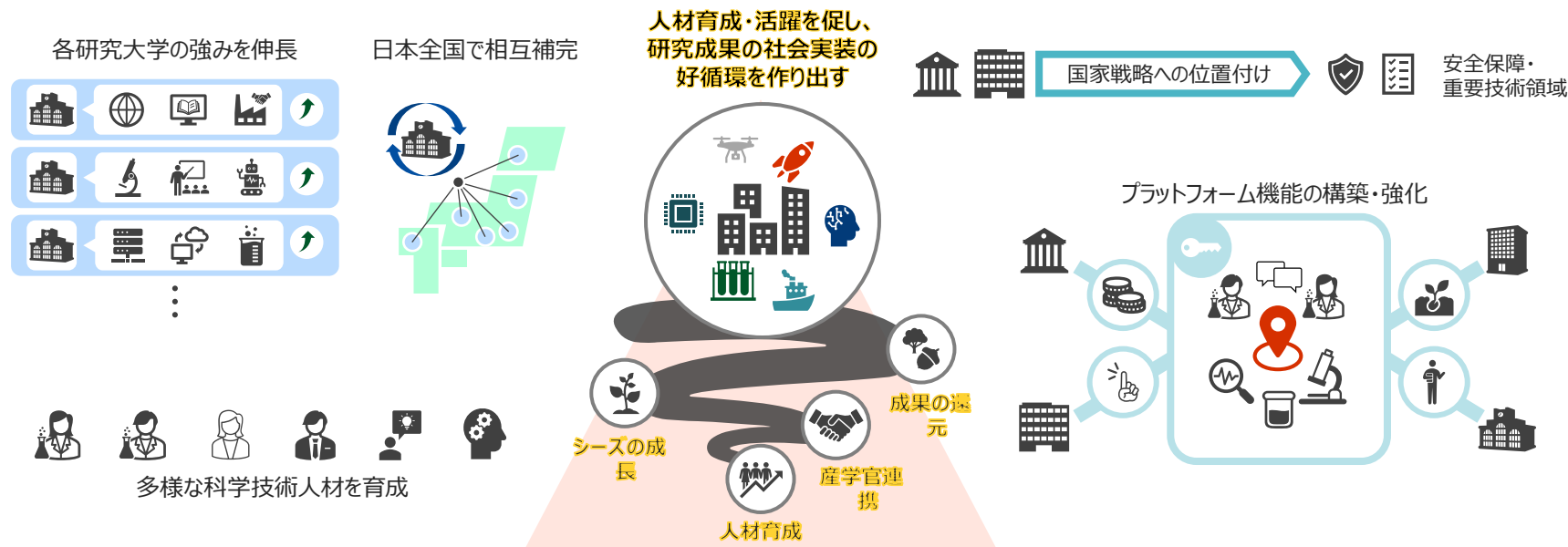


研究力強化とイノベーション創出を牽引する研究大学群の形成

大学の役割や強みをさらに伸長させた研究大学群を形成し、**相互補完**することで、産業界のニーズを踏まえて活躍する人材や、未来成長分野に挑戦する人材など、**イノベーションを支える多様な高度人材を確保**するとともに、重要な研究分野と経済の発展を実現。

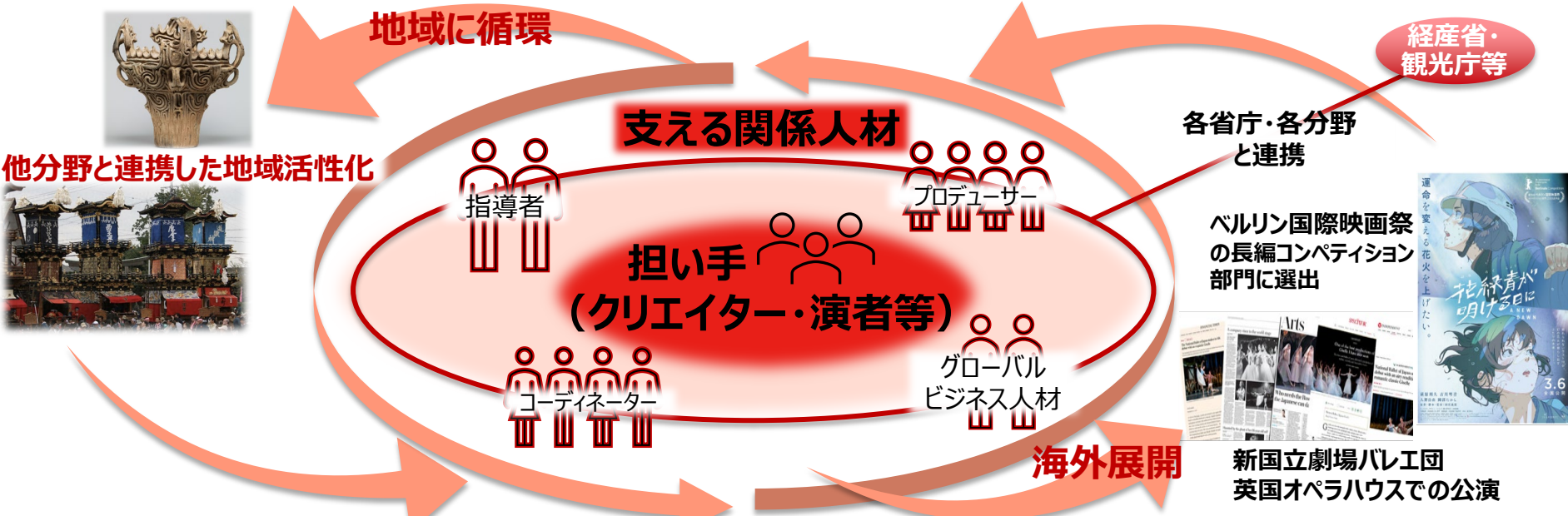
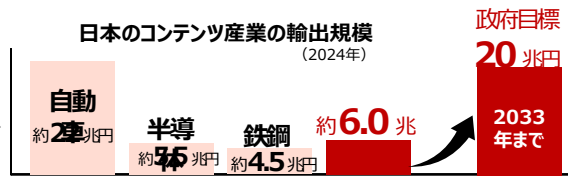
技術シーズの徹底した社会実装のための国研機能強化

各国研の特色を生かした「**オープン＆クローズ**」戦略を実装可能な**新たな協働プラットフォーム機能を構築・強化し、国立研究開発法人が有する技術・施設設備・人材等**を核とした大学や企業との戦略的協働を通じて、国家戦略に基づく研究開発を進め、**技術シーズの徹底した社会実装**を促す。



文化芸術分野における戦略的人材育成の全体像

- **文化芸術は、わが国経済全体の成長を牽引する力**を持っているとともに、**社会を支えるインフラでもある。**
- 我が国の基幹産業となった**コンテンツ分野における人材育成を加速**するとともに、**文化芸術の振興を地域の活性化につなげ、これらがまた新たな価値を生み出すという好循環**を形成していく必要。
- コンテンツ5分野（マンガ・アニメ・ゲーム・実写・音楽）と舞台芸術・伝統文化等の**担い手（クリエイター・演者等）のみならず**、海外展開と地域活性化のためにも、そうした者を**支える関係人材の戦略的な育成**が不可欠。



17の戦略分野にも掲げられている「コンテンツ分野」における、「**新たな価値**」の創造や「**海外市場の拡大**」に重点を置いた視点

検討事項①
文化芸術の海外展開のためのクリエイター等育成

我が国古来の「**伝統文化の維持・継承・発展**」を含めた**地域の文化芸術**を通じ、「**地域課題の解決**」や「**地域経済の活性化**」を下支えする視点

検討事項②
文化芸術による地域活性化を担う人材育成

検討事項①文化芸術の海外展開のためのクリエイター等育成における今後取り組むべき施策

文化と経済の好循環を生み出すため、コンテンツの創造、発信を強力に進めるとともに、コンテンツに厚みや多様性をもたらす舞台芸術や美術、伝統文化など幅広い分野を活性化し、豊かなコンテンツを継続的に創出するエコシステムを構築する。その実現に向け、独創的なクリエイターや制作実務を担う人材の確保・育成に加え、海外展開や地域活性化につなげる人材の育成も支援する。

1. “挑戦”を通じたクリエイター育成 ～制作・発信の過程を通じた独創的なクリエイター・アーティスト等の育成～

- ・ 独創的なクリエイターを、作品・公演の企画・製作から海外展開までの一貫した活動支援を通して育てる
- ・ クリエイターのキャリアステージに応じた、切れ目のない支援を行う
(留学、制作支援、成果発表、交流、海外発信、顕彰等。経済産業省のスタートアップ支援、大型制作支援等とも連携。)
- ・ 地域文化を世界につなぐキュレーターやプロデューサー、フィルムコミッションの育成など、作品製作支援の体制構築を促進
- ・ 海外ビジネスを企画できる人材、知財法務（海賊版対策を含む）人材など、異分野を横断し、文化と経済、グローバルとローカルの好循環を後押しする人材も、プロジェクトを通して育成する

2. 現場の“技”を磨く人材育成 ～アニメーター、プログラマー等制作実務を行う人材の育成、確保～

- ・ 業界団体や企業間で連携した研修を支援する。
- ・ 製作現場で求められるスキルの標準化とその活用、新技術への対応
- ・ 大学・大学院におけるコンテンツ教育・研究の拠点を形成

3. 人材育成・活躍促進の基盤強化

- ・ 国際芸術祭等への出品支援、国際共同製作の促進、マンガ海外発信のためのコンソーシアム構築等
- ・ 多様な文化芸術団体による公演創造や国際芸術交流への支援
- ・ クリエイター、アーティストの活動基盤である文化団体・文化施設の機能強化への支援
- ・ クリエイターの権利保護（海賊版対策、生成AI学習に関する対価還元など）
- ・ 過去の作品から学ぶデジタルアーカイブの推進
(メディア芸術ナショナルセンター（仮称）構想の官民共同による推進、国立映画アーカイブの機能強化、舞台芸術のアーカイブ化含む)

4. 次世代への投資 ～子供たちの感性や創造性を育み、将来のクリエイター等の裾野を広げる～

- ・ 芸術教育、創造性を育む教育の充実
- ・ 子供の文化芸術鑑賞、体験機会の充実（中学校の文化部活動の地域展開促進含む）
- ・ 教育機関と産業、自治体等が連携した取組の支援（高校改革、コンテンツを軸とした地方創生等）

検討事項②文化芸術による地域活性化を担う人材育成における今後取り組むべき施策

<文化芸術・文化財の担い手支援>

・伝統文化の保存・継承・発展の担い手の育成に対する支援の充実

課題解決のための5つの取組とその有機的な連携

取組①

分野横断型カリキュラムの全国整備

・芸術・文化政策・観光・地域マネジメント・国際協働を横断する専門教育プログラムを、大学等との連携により体系的に構築

<文化芸術団体の基盤強化>

・各地で地域の文化芸術資源を活用した芸術祭の継続・発展的実施を実現するためや多様な文化芸術団体による公演創造活動
・複数の文化芸術団体や施設が協働した共通課題への取組支援

取組⑤

観光・教育・福祉等の地域の関連産業との連携による人材循環の仕組み

・隣接する分野との連携による、複数領域で横断的に活躍できる構造を構築



地域の特性を活かし、
地域内・地域外をつなぎ
文化的価値を生み出す
コーディネーターの育成



取組②

全国版・文化芸術Co-creation実践センターの設置

・全国に文化芸術による地域活性化プロジェクトの実践拠点を整備

取組④

文化芸術プロジェクト成果の評価指標（KPI）開発

・経済波及効果に加えて、文化政策固有の評価軸を整備（若者の地域定着、住民の参加度等）

取組③

文化芸術人材のキャリアパス制度設計

・専門職としての処遇保障により優秀な人材を確保

上記の取組を通じたコーディネーターの育成により地域にもたらされる成果

- ①多彩な文化プロジェクトの企画・開催による都市ブランドや経済効果の創出 ②文化だけにとどまらない他分野や他の地域との連携拡大
③活動の「場」と「機会」が地域に生まれることによる優秀な人材や企業の流入 ④人材や企業による新たなプロジェクトの企画 等

地域の文化芸術事業の継続・発展的実施や、伝統文化の保存・継承・発展の担い手育成等、地域の文化芸術の磨き上げを図るとともに、コーディネーターの育成により、日本の各地域において、地域の文化芸術の活用による経済波及効果の創出や、新たな地域の価値の創造、持続可能な社会的基盤の構築を可能にし、文化芸術が我が国経済全体の成長を牽引する。

運動・スポーツを活用した健康インフラの構築（現状と課題）

● 労働市場における課題・・・

少子高齢化が進展する我が国においては、**女性や高齢者の労働参加の推進**とともに、**多様な従業者等の心身の健康の保持増進**を図りつつ、**労働生産性を高めることが必要**となる。

また、労働市場においては、若年層の「心の病」や労働災害、自身もしくは家族の健康上の理由により**本人の意思に反して労働市場から撤退を余儀なくされている者の割合が増加傾向**にあり喫緊の課題となっている。

このような状況にあって、**成長を支える人材が心身の健康を維持し、高い生産性を発揮できる状態を維持**して**労働市場に留まる**ために、**運動・スポーツは非常に効果的**なツール

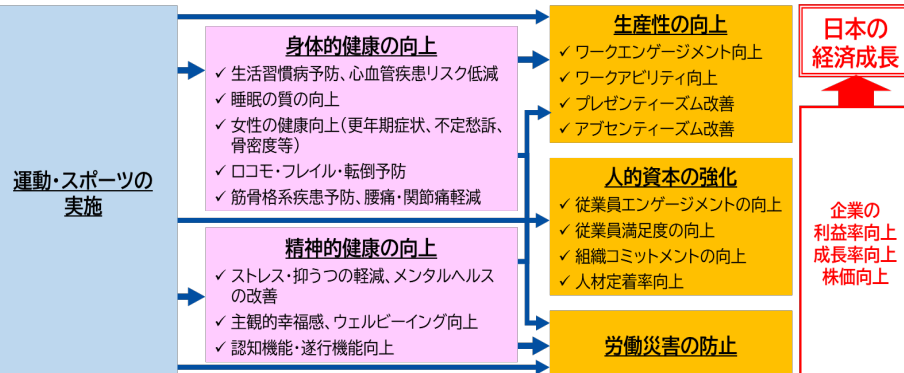


成長分野の人材育成・適正配置に加え、その人材が健康で元気に働ける状態を維持することが、日本の経済成長を支える人材育成政策の重要な両輪



運動・スポーツが持つ重要な効果を最大限活用できるよう、**企業と協力して働き盛り世代のスポーツ実施を促進**し、心身の健康増進を図ることにより**成長分野の人的資本の強化・生産性の向上**につなげ、**日本の経済成長を支える**ことが必要

運動・スポーツがもたらす効果



運動・スポーツ実施による心身の健康改善が生み出す経済効果（試算）

	生産性向上					就労期間	直接効果
	体力向上による疲労軽減	メンタル不調	睡眠の質	女性特有の健康課題（月経痛・更年期）	男性の健康課題（更年期）	就労期間延伸	医療費・介護費削減効果
経済損失額	15.1 兆円	7.6 兆円	15.0 兆円	1.4 兆円	0.9 兆円	—	—
改善効果	0.34 %	1.52 %	1.34 %	24.0 %	19.0 %	3.3 年	20.2 ^{※1} 万円 74.0 ^{※2} %
経済効果（1年当たり）	0.05兆円/年	0.12兆円/年	0.20兆円/年	0.34兆円/年	0.17兆円/年	8.19兆円/年	3.54 兆円/年
総額 生産性 + 就労期間						9.07 兆円/年 (直接効果・間接効果)	12.61 兆円/年 (直接効果を含む総計)

試算結果はあくまで簡易試算となるため、今後検証が必要。
 ※1 SWC健康ポイント事業参加による一人当たりの医療費抑制効果額（60歳代：16.2万円、70歳代：24.2万円）を活用して算出。抑制効果額の算出は、参加率（スポーツ実施率60歳代：55.1%、70歳代：65.1%）※スポーツ庁令和7年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」引用と総経率（SWC健康ポイント事業の実績：85%）を併せて算出。
 ※2 SWC健康ポイント事業参加による介護支援1以上の発生リスク24%を活用して算出。本試算の前掲となる身体活動の健康効果については、R6年度スポーツ庁「スポーツを通じた健康づくりによる社会保障費の効果検証のガイドライン」において示されている知見を踏まえている。

運動・スポーツを活用した健康インフラの構築（対応策）

運動・スポーツが持つ心身の健康増進や生産性向上という効果・価値を生かし、成長分野を支える人材の定着、継続的な能力発揮と生産性の維持向上、現役期間の拡大を図るため、運動・スポーツを活用して経済成長を支える心身の健康の保持・増進の基盤＝「人材の健康インフラ」の構築を図る。

～ 運動・スポーツを活用した成長戦略人材の健康インフラ構築パッケージプラン ～

従業員の運動・スポーツ推進に取り組む企業に対する支援策

+

企業の取組を支えるスポーツ関連ビジネスの拡大・場の確保

運動・スポーツ推進企業に対する支援

- ・各地域の企業による運動・スポーツを活用した従業員の健康維持や生産性向上の取組を支援する仕組みを構築する都道府県等に対して、国(スポーツ庁)が補助を行い、その取組を後押しする。

※都道府県等による支援が効果的に行われるよう、スポーツ庁が助言・効果的なコンテンツ提供等を実施

関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化

- ・各企業による効果的な取組を促しつつ、企業における運動・スポーツを支援するビジネス市場の拡大を図るため、Sport in Life プロジェクトのコンソーシアムを活用し、企業向けに運動・スポーツ関連サービスを提供する企業の加盟促進を図るとともに、取組を行う企業とのマッチング支援を強化する。
- ・プロスポーツと連携した企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化・高度化を図るため、スポーツ事業運営人材の獲得・育成を図る。
- ・AI等のデジタル技術を活用したスポーツ促進・健康管理の社会実装に向けた実証事業を行う。

地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や機会の拡大及び生涯スポーツにつながるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築

- ・企業等も含めて地域に拠点を構えるあらゆる者が身近な場所で運動・スポーツができる場を確保できるよう、企業や大学・学校等が所有する施設等の地域資源を開放し、管理運営からプログラム提供まで民間企業のノウハウを活用して実施するモデル構築とその全国展開により、働き盛り層のスポーツ実施率の底上げを図る。
- ・地域において、指導者や活動場所等を有する関係団体等や大学、民間企業と連携し、部活動の地域展開をはじめとした子供の頃からの運動・スポーツに親しむ機会を確保し、生涯にわたる運動・スポーツ実施の基盤を構築する。

「成長戦略人材の健康インフラ構築パッケージプラン」における スポーツ庁と経済産業省の連携イメージ

スポーツ庁

経済産業省

スポーツ庁と経済産業省の施策を通じた連携強化を検討

運動・スポーツ推進する自治体及び企業に対する支援

- ・ 各地域の企業による運動・スポーツを活用した従業員の健康維持や生産性向上の取組を支援する仕組みを構築する都道府県等に対して、国(スポーツ庁)が補助

連携

- ・ 中小企業への健康経営の裾野拡大
- ・ 健康経営に取り組む企業に対し、自治体等と連携した中小企業向けのサポート体制強化

関連ビジネス市場の拡大を含めた企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化

- ・ 企業向けに運動・スポーツ関連サービスを提供する企業と取組を行う企業とのマッチング支援を強化
- ・ AI等のデジタル技術を活用したスポーツ促進・健康管理の社会実装に向けた実証事業
- ・ プロスポーツと連携した企業向け運動・スポーツ関連サービス強化・高度化に向けたスポーツ事業運営人材の獲得・育成

- ・ 企業・保険者からの健康投資(民間保険からの投資を含む)を呼び込むため、AIやデータの活用を基盤として、エビデンスが明確化された効果的なヘルスケアサービスを創出

地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場や機会の拡大及び生涯スポーツにつなげるための子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築

人材育成分科会の開催実績

- 第1回人材育成分科会（令和8年1月26日）
高校教育改革と連続性を持った高等教育改革について
- 第2回人材育成分科会（令和8年2月26日）
産業構造の変化を踏まえた職業人材育成の充実について
- 第3回人材育成分科会（令和8年3月24日）
科学技術人材育成について
- 第4回人材育成分科会（令和8年4月9日）
コンテンツの海外展開や文化資源を中核とした地域活性化に向けた文化芸術人材の育成について
運動・スポーツを活用した成長戦略人材の健康インフラ構築に向けて
- 第5回人材育成分科会（令和8年4月27日）
人材育成システム改革ビジョン（案）について

（参考）令和7年11月12日 第1回 人材育成システム改革推進タスクフォース（文部科学省）

令和7年12月23日 第2回 人材育成システム改革推進タスクフォース（文部科学省）

高校教育改革グランドデザインについて

日本成長戦略会議人材育成分科会 有識者一覧①

【人材育成分科会構成員】

- 大竹 尚登 東京科学大学理事長
加藤 百合子 (株) エムスクエア・ラボ代表取締役
佐藤 綾野 青山学院大学法学部ヒューマンライツ学科教授
平松 浩樹 富士通(株) 取締役執行役員専務CHRO

【各テーマに応じた有識者】

<高校教育改革・高等教育改革>

- 石川 正俊 東京理科大学学長
伊藤 公平 慶應義塾長
大森 昭生 共愛学園前橋国際大学学長
小路 明善 一般社団法人日本経済団体連合会副会長
アサヒグループホールディングス会長
後藤 理恵 愛媛大学社会共創学部教授・南予水産研究センター長
神保 政史 日本労働組合総連合会事務局長、電機連合会長
田中 沙弥果 特定非営利活動法人Waffle理事長
宮下 宗一郎 青森県知事
若原 昭浩 豊橋技術科学大学学長

<リ・スキリング・実践的な職業人材育成>

- 磯貝 初奈 フリーアナウンサー
河原 成紀 学校法人河原学園理事長
小路 明善 一般社団法人日本経済団体連合会副会長
アサヒグループホールディングス会長
須賀 晃一 早稲田大学副総長
丹羽 恵久 ポストンコンサルティンググループ
Managing Director&Senior Partner
三菱電機株式会社 リビング・デジタルメディア事業本部
藤田 晶子 C S 部 消費者関連グループ
前川 尚大 マーサージャパン株式会社 組織・人材変革コンサルティング
人材開発プラクティス プラクティスリーダー シニアプリンシパル

日本成長戦略会議人材育成分科会 有識者一覧②

<科学技術人材>

石田 真康	一般社団法人SPACETIDE代表取締役
岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
川越 至桜	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術 研究所教授
高橋 真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研 究科教授
千葉 一裕	東京農工大学学長（令和8年3月時点）
水田 和裕	AeroEdge株式会社取締役兼執行役員 COO/CTO

<高校教育改革> ※人材育成システム改革推進タスクフォースへのご参画

伊藤 仁	日本商工会議所専務理事
内田 隆志	全国高等学校長協会会長
太田 敬介	日本PTA全国協議会会長
大村 秀章	全国知事会文教・スポーツ常任委員長
坂本 雅彦	全国都道府県教育委員会連合会会長
田名部 智之	全国高等学校PTA連合会会長
長塚 篤夫	日本私立中学高等学校連合会常任理事
橋本 雅博	日本経済団体連合会教育・大学改革推進委員会委員長
日色 保	経済同友会副代表幹事

<文化芸術>

竹谷 多賀子	龍谷大学経営学部准教授
--------	-------------

<スポーツ>

久野 譜也	筑波大学 教授 (株)つくばウエルネスリサーチ 代表取締役社長
-------	------------------------------------